

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【事業年度】 第74期(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

【会社名】 株式会社内田洋行

【英訳名】 Uchida Yoko Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柏原孝

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 秋山慎吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目4番7号

【電話番号】 東京(3555)4066

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 秋山慎吾

【縦覧に供する場所】 株式会社内田洋行 大阪支店
(大阪府中央区和泉町二丁目2番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成20年 7月	第71期 平成21年 7月	第72期 平成22年 7月	第73期 平成23年 7月	第74期 平成24年 7月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	147,862	126,835	141,751	118,025	121,294
経常利益または 経常損失() (百万円)	3,459	357	2,288	1,506	209
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,481	386	2,092	2,160	660
包括利益 (百万円)				2,235	708
純資産額 (百万円)	41,581	38,528	35,697	31,699	30,497
総資産額 (百万円)	95,784	89,264	85,152	76,523	79,238
1株当たり純資産額 (円)	729.36	685.29	630.55	595.22	568.88
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	27.64	7.22	39.04	42.51	13.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.8	41.1	39.7	39.1	36.1
自己資本利益率 (%)	3.8	1.0	5.9	6.8	2.3
株価収益率 (倍)	13.6				
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,427	71	1,569	65	244
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,677	2,827	7,994	1,559	1,261
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,647	2,303	2,523	2,611	886
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,530	9,808	15,362	11,047	10,996
従業員数 (名)	3,491	3,436	3,165	3,072	3,055
〔外、平均臨時従業員数〕	〔1,070〕	〔1,419〕	〔849〕	〔506〕	〔886〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	103,201	85,675	102,466	78,448	78,281
経常利益または 経常損失() (百万円)	2,382	27	1,009	1,821	485
当期純利益または 当期純損失() (百万円)	1,151	124	6,174	1,782	790
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	53,779	53,779	53,779	52,096	52,096
純資産額 (百万円)	22,140	20,397	25,868	22,492	21,048
総資産額 (百万円)	60,389	56,108	62,367	54,172	55,809
1株当たり純資産額 (円)	412.25	379.82	481.71	446.85	418.17
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 または当期純損失() (円)	21.43	2.32	114.97	35.00	15.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	36.4	41.5	41.5	37.7
自己資本利益率 (%)	5.1	0.6	26.7	7.4	3.6
株価収益率 (倍)	17.5		2.4		
配当性向 (%)	46.7		8.7		
従業員数 (名)	1,142	1,090	1,086	1,072	1,033
〔外、平均臨時従業員数〕	〔491〕	〔756〕	〔465〕	〔140〕	〔531〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第70期は潜在株式が存在しないため、第71期から第74期までは潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第70期および第72期は潜在株式が存在しないため、第71期、第73期および第74期は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3 第71期、第73期および第74期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また、第71期から第74期までの連結の株価収益率は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

明治43年2月 旧満州(現中国)大連市に測量製図器械、事務用品の満鉄御用商翠苔号を創立。
 大正6年3月 内田洋行に商号を統一。
 大正6年10月 国内で卸を開始。
 昭和16年5月 組織整備を行い、東京及び大阪に内田洋行を設立し、現在の当社の母体となる。
 昭和20年8月 終戦により外地における権益を一切喪失。
 昭和21年4月 札幌市に支店を設置。
 昭和23年4月 科学教材部を設置。
 昭和25年3月 (東京)内田洋行と(大阪)内田洋行が合併。
 昭和26年6月 福岡市瓦町に福岡支店を設置。
 昭和37年9月 電子計算機事業部を設置。ユーザック電子計算機を発表。
 昭和38年3月 貿易事業部を設置。
 昭和39年1月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第二部に上場。
 昭和42年12月 福岡市音羽町に福岡支店を建設、移転。
 昭和44年12月 東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
 昭和46年11月 東京都中央区新川に本社を建設、移転。
 昭和47年3月 富士通(株)と業務提携。
 昭和48年8月 米国にウチダ・オブ・アメリカCorp. を設立。(現連結子会社)
 昭和54年11月 札幌市に札幌物流センターを建設。
 昭和55年10月 東京都中央区京橋に本社を移転。
 昭和58年9月 大阪証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
 昭和60年7月 現在地に大阪支店(第1期工事)を建設、移転。
 昭和62年1月 (株)ウチダ・コンピューター・エンジニアリングとウチダサービス(株)が合併し、ウチダエスコ(株)に商号変更。(現連結子会社)
 昭和63年9月 マレーシア国にウチダエムケーSDN. BHD. を設立。(現連結子会社)
 平成元年2月 現在地に本社を移転。
 平成元年3月 福岡市博多区に九州支店を建設、移転。
 平成2年10月 ウチダ事務機サービス(株)、内田設備工業(株)、内田ピーエス(株)が合併し、(株)ウチダテクノサービスに商号変更。(現(株)ウチダテクノ、現連結子会社)
 平成3年7月 日本金属精工(株)と(株)三和が合併し、(株)サンテックに商号変更。(現連結子会社)
 平成3年12月 東京証券取引所において貸借取引銘柄に選定。
 平成4年1月 内田興産(株)とマービー化工(株)が合併し、(株)マービーに商号変更。(現連結子会社)
 平成4年3月 大阪支店第2期工事完成。
 平成6年6月 犬山市に犬山物流センターを取得。
 平成7年3月 エッグヘッドウチダ(株)を設立。(現ウチダスペクトラム(株)、現連結子会社)
 平成7年6月 ウチダインフォメーションテクノロジ(株)を設立。(現連結子会社)
 平成8年4月 (株)ウチダ人材開発センタを設立。(現連結子会社)
 平成10年3月 日本証券業協会にウチダエスコ(株)の株式を店頭登録。(平成16年12月(株)ジャスタック証券取引所に上場)
 平成15年8月 連結子会社(株)サンテックの会社分割により(株)太陽技研を設立。(現連結子会社)
 平成17年11月 茨城県稲敷市に江戸崎物流センターを建設。(現持分法適用関連会社 江戸崎共栄工業(株)内)
 平成18年4月 韓国釜山に釜山新港物流センターを開設。
 平成21年10月 (株)エス・アイ・ユウと(株)北海道ウチダシステムが合併し、(株)ウチダシステムソリューションに商号変更。(現連結子会社)
 平成22年2月 現在地に九州支店を移転。
 平成23年5月 香港に本社をおく内田洋行グローバルリミテッドを設立。(現連結子会社)
 平成23年7月 ウチダユニコム(株)、東北ユーザック(株)、日本オフィスメーション(株)、(株)静岡ユーザック(非連結子会社)が合併し、(株)内田洋行ITソリューションズに商号変更。(現連結子会社)
 (株)ウチダソリューションズ京都、(株)オフィスブレインが合併し、(株)内田洋行ITソリューションズ西日本に商号変更。(現連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および子会社28社、関連会社12社で構成され、主に以下の3事業を行っております。

「公共関連事業」

学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工および、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」

従来の「オフィス環境事業」に、前期まで「情報エンジニアリング事業」に含めていた、首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門を統合したセグメントです。オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及びオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」

従来の「情報エンジニアリング事業」から首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門を除いたセグメントです。民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

この他に、労働者派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業、各事業に関する商品配送・保管等物流、各種役務提供等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

公共関連事業

生産については、関連会社さくら精機(株)が教材教具、理化学機器等を製造しており、非連結子会社1社がICT関連商品等を製造・開発しております。ソフトウェア開発は当社が行うほか、連結子会社(株)ハンドレッドシステムが行っております。

販売については、当社のほか、代理店および連結子会社3社、非連結子会社1社を通じて行っております。

また、ICT関連商品の納入設置・保守については、連結子会社ウチダエスコ(株)が行っており、関連会社ATR Learning Technology(株)は、教育コンテンツの開発を行っております。

オフィス関連事業

生産については、連結子会社(株)サンテック他2社、在外連結子会社ウチダエムケーSDN.BHD.、非連結子会社1社、関連会社江戸崎共栄工業(株)がオフィス家具製品、事務用品を製造しております。

販売については、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)東京ウチダシステム他4社、在外連結子会社ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社、非連結子会社2社、関連会社3社を通じて行っております。

また、オフィス家具製品等の施工・保守については、連結子会社(株)ウチダテクノが行っており、連結子会社パワープレイス(株)はオフィスデザインの提供を行っております。

情報関連事業

ソフトウェア開発は、当社が行うほか、連結子会社ウチダスペクトラム(株)他 1 社、非連結子会社 1 社、関連会社 2 社が行っております。また、ウチダエスコ(株)および非連結子会社 1 社はコンピュータハードおよびソフトウェア保守・メンテナンスを行っております。

コンピュータハードおよびソフトウェアの販売、システムインテグレーションサービスの提供は、当社が行うほか、当社の代理店および連結子会社(株)内田洋行 I T ソリューションズ他 2 社、関連会社 3 社を通じて行っております。

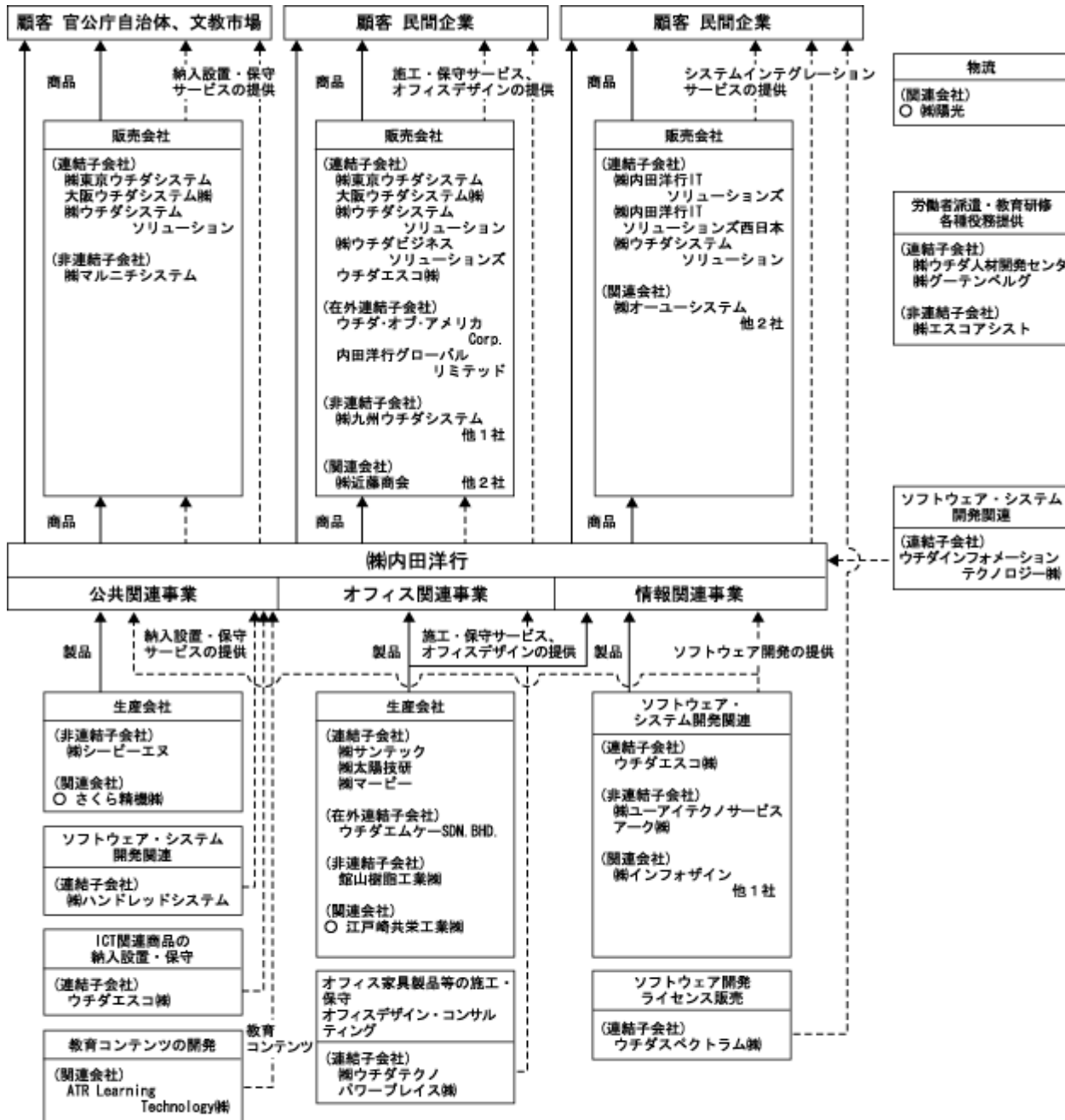
その他

各事業の商品配送・保管等物流事業については関連会社(株)陽光が行っております。

労働者派遣事業、教育研修事業については、連結子会社(株)ウチダ人材開発センタが行っており、不動産賃貸事業については当社が行っております。

各事業に関する、役務提供等は、連結子会社(株)ゲーテンベルグおよび非連結子会社 1 社が行っており、ウチダインフォメーションテクノロジー(株)は、内田洋行グループ内のシステム開発関連業務を行っております。

以上述べた事項の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) ○は持分法適用会社であります。
(注2) ウチダエスコ㈱は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

凡例
 ← 製品・商品の提供
 ←----- サービスの提供

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ウチダイnfォメーション テクノロジー(株)	東京都江東区	30	その他	100.0	兼任4名 出向4名	当社システムの開発
ウチダエムケーSDN.BHD.	マレーシア国 セラシゴール州 シャーラム市	百万マレーシア リンギット 10	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任5名 出向1名	当社商品の製造
ウチダ・オブ・アメリカ Corp.	米国カリフォルニア州 トランス市	百万USドル 0.3	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向2名	当社商品の販売
(株)ウチダシステムソリュー ション	北海道札幌市中央区	35	情報関連事業	100.0	兼任4名 出向2名	当社商品の販売
(株)ウチダ人材開発センタ	東京都中央区	200	その他	100.0	兼任2名 出向5名	人材派遣および社員研 修
(株)内田洋行ITソリューショ ンズ	東京都港区	408	情報関連事業	100.0 (16.2)	兼任4名 出向5名	当社商品の販売
(株)内田洋行ITソリューショ ンズ西日本	京都府京都市下京区	100	情報関連事業	100.0	兼任2名 出向4名 転籍2名	当社商品の販売
内田洋行グローバルリミ テッド	中華人民共和国 香港特別行政区	230	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向3名	当社への商品の販売
大阪ウチダシステム(株)	大阪府大阪市中央区	30	オフィス関連 事業	100.0	兼任5名 出向3名	当社商品の販売
(株)サンテック	栃木県鹿沼市	32	オフィス関連 事業	100.0	兼任3名 出向3名	当社商品の製造
(株)太陽技研	群馬県みどり市	90	オフィス関連 事業	100.0 (100.0)	兼任3名 出向1名	当社商品の製造
(株)東京ウチダシステム	東京都中央区	62	オフィス関連 事業	100.0	兼任5名 出向4名 転籍1名	当社商品の販売
(株)マービー	東京都江東区	90	オフィス関連 事業	100.0 (30.0)	兼任3名 転籍1名	当社商品の製造
ウチダスペクトラム(株) (注)2,7	東京都中央区	1,334	情報関連事業	96.8	兼任3名 転籍3名	当社への商品の販売
(株)ウチダテクノ	東京都荒川区	38	オフィス関連 事業	86.9	兼任5名 出向4名 転籍1名	当社商品の施工・保守
ウチダエスコ(株)(注)4,5	東京都江東区	334	情報関連事業	43.9 (9.5)	兼任3名 出向2名 転籍1名	当社商品の販売・保守
その他 4社						
(持分法適用関連会社)						
江戸崎共栄工業(株)(注)6	茨城県稲敷市	200	オフィス関連 事業	30.0	兼任3名 出向1名	当社商品の製造 当社より資金の借入
その他 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 議決権の所有割合の()内の数字は、間接所有割合(内数)であります。
4 有価証券報告書を提出しております。
5 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 債務超過会社であり、債務超過額は平成24年6月30日時点で、2,455百万円であります。
7 ウチダスペクトラム(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 18,031百万円
(2) 経常損失 91百万円
(3) 当期純損失 91百万円
(4) 純資産額 133百万円
(5) 総資産額 5,882百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月20日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	791〔586〕
オフィス関連事業	1,048〔161〕
情報関連事業	1,049〔74〕
その他	111〔55〕
全社(共通)	56〔10〕
合計	3,055〔886〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,033〔531〕	42.2	18.2	6,155,751

セグメントの名称	従業員数(名)
公共関連事業	421〔480〕
オフィス関連事業	355〔29〕
情報関連事業	201〔12〕
その他	〔 〕
全社(共通)	56〔10〕
合計	1,033〔531〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 前事業年度末に比べ臨時従業員数が391名増加しておりますが、主に全国一斉学力テストの中学校分の「採点事業」受託によるものであります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和37年9月に結成され、組合員数は610名でユニオンショップ制であり、労使関係については概ね良好であります。なお、外部団体には所属していません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により深刻な状況で推移してまいりましたが、その後官民の総力を結集した復旧・復興努力を通じて回復基調に転じたものの、欧州金融危機に端を発した世界経済の減速、急速な円高の進行などから景気の回復は緩やかなものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業の拡大、環境対策事業の加速化、事業本部組織の再編、グループ会社の事業再編などにより事業構造改革を進め、経営体質強化に努めてまいりました。

公共関連事業分野では、小中高等学校及び大学向け教育用ICTシステムの売上が伸長し、また、情報関連事業分野でも中堅中小企業向け並びに福祉施設向けのソリューションビジネスが拡大し、直系販売会社の合併後の業績も堅調に推移いたしました。一方で、オフィス関連事業分野では、復興支援需要や首都圏新築ビル案件、移転案件などの需要が回復し前年同期の業績を上回り、赤字幅は縮小したものの、国内市場での競争は一層厳しい環境が続き、当初の計画を達成することはできませんでした。

これらにより、当連結会計年度の売上高は1,212億9千4百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面では、営業損失2億2千8百万円（前連結会計年度は19億8千7百万円の営業損失）、経常利益2億9百万円（前連結会計年度は15億6百万円の経常損失）となりました。また、特別損失として保有する有価証券の減損約2億円や東京地区の事務所再編成に係る費用約1億3千万円などを計上したこと、また、平成23年度税制改正による繰延税金資産の取り崩しの影響などにより、当期純損失は、6億6千万円（前連結会計年度は21億6千万円の当期純損失）となりました。

当期の単体業績につきましては、売上高782億8千1百万円（前期比0.2%減）、営業損失10億7千8百万円（前期は25億4千万円の営業損失）、経常損失4億8千5百万円（前期は18億2千1百万円の経常損失）、当期純損失は7億9千万円（前期は17億8千2百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、報告セグメントにつきましては、これまで「公共関連事業」、「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当するオフィスエンジニアリング部門の「オフィス環境事業」への統合等により各報告セグメントの変更を行っております。併せて「オフィス環境事業」、「情報エンジニアリング事業」をそれぞれ「オフィス関連事業」、「情報関連事業」に名称変更しております。前年同期比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

< 公共関連事業 >

公共関連事業分野では、一昨年の「スクールニューディール」に代表される大型商談による需要先取りの影響が継続しておりましたが、その後の首都圏を中心とした教育市場の需要回復と自治体における更新需要の取り込みにより売上、利益とも前年を上回りました。

その中で教育ICT分野では、小中高等学校におけるコンピュータを中心とした情報機器、コンテンツ配信システム「EduMall」を融合した総合的な提案を積極的に推進してまいりました。また、大学市場では高度なネットワークインフラの導入および語学システムなどの提案を進めたことにより首都圏を中心に売上を伸長させる事ができました。教材販売事業では学校向け通販事業「UCHIDAS」がカタログの一層の充実と販売チャネルの拡大により、引続き順調に推移し事業全体でも売上を伸ばしました。教育用什器・施設設備は震災による主力工場の回復に時間がかかりましたが、代替工場および代替製品での対応等によって、ほぼ前年並みの売上を確保いたしました。

自治体向け情報システム分野では基幹系業務システムである「Acrocity」が住基法改正に伴うシステム更新需要を積極的に取り込み前年から大きく回復しました。これらの結果、売上高は433億4千8百万円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は8億4千5百万円（前連結会計年度比72.8%増）となりました。

< オフィス関連事業 >

オフィス関連事業分野では、当連結会計年度よりオフィス環境部門とオフィスエンジニアリング部門を統合し、一層の事業効率化とコスト削減を通じ、利益率の向上を図ってまいりました。商品開発面では、ベーシックな製品に競争力を持たせるべくデスクシステム「SCAENA シリーズ」や「ST ワゴン」等を投入するとともに、輸入商品の取り扱いも強化してまいりました。福祉施設や病院施設向け提案も強化すべく、カタログ発刊と品揃えの拡充を行いました。また省エネルギー要請への対応に向けては、新規事業のECO 事業が需要の高まりと共にLED 照明を中心に伸長してまいりました。お客様の急速な経営環境の変化やワークスタイルの変化への対応に資するべく、新川第2オフィスの竣工を機に自社実践を通じてワークスタイルの変革（Change Working）の提案もスタートさせ、価値提供による利益率の改善とともに売上高も回復傾向にはあります。しかしながら、依然厳しい競争環境に加え、円高による欧米への輸出減等の影響もあり、売上高は410億1千万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業損失は17億1千3百万円（前連結会計年度は24億3千6百万円の営業損失）となりました。

< 情報関連事業 >

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、中堅中小企業マーケットにおける主力商品である「スーパーカクテルシリーズ」ならびに福祉施設を対象とする「絆シリーズ」が、ともに好調な受注状況で推移し、業績に貢献しました。また、期初に再編・統合を実施した直系販売会社の業績も堅調に推移いたしました。他方、情報系システム分野では、首都圏中堅以上の企業に対して、震災以降のBCP対策および仮想化、情報基盤再構築の提案を積極的に行ってまいりました。また、スマートフォンの企業内利用におけるセキュリティ課題への対応やタブレット端末を活用した会議室予約システム（SmartRooms）、企業内SNSポータル（SmartAmigo）の開発と、これらの案件の受注獲得が奏功しました。また、大手企業向けライセンス販売も増加いたしました結果、売上高は358億8千2百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は3億7千3百万円（前連結会計年度は2億3千6百万円の営業損失）となりました。

< その他 >

主な事業は人材派遣事業と教育研修事業であり、売上高は10億5千3百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は1億3千5百万円（前連結会計年度比45.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5千1百万円減少し、109億9千6百万円となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは2億4千4百万円増加いたしました（前連結会計年度は6千5百万円の減少）。これは主に、売上債権の増加18億7千7百万円（前連結会計年度は22億2千2百万円の減少）、たな卸資産の増加17億1千1百万円、および税金等調整前当期純損失1千6百万円（前連結会計年度は25億8千6百万円の損失）等の減少に対し、減価償却費17億2千1百万円、仕入債務の増加14億7千1百万円（前連結会計年度は23億7百万円の減少）、および退職給付引当金の増加6億2千6百万円等の増加によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは12億6千1百万円減少いたしました（前連結会計年度は15億5千9百万円の減少）。これは主に、定期預金等の純減額3億5千3百万円等の増加に対し、ソフトウェア開発等に係る投資支出9億6千9百万円、および設備投資支出8億7千9百万円等の減少によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは8億8千6百万円増加いたしました（前連結会計年度は26億1千1百万円の減少）。これは主に、長期借入金返済による支出5億5千5百万円、配当金の支払額5億3百万円等の減少に対し、長期借入による収入20億円等の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	2,834	
オフィス関連事業	3,305	
情報関連事業	6,110	
合計	12,250	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額の表示は販売価格によっております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
4 当連結会計年度の組織変更に伴い各報告セグメントの変更を行っており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における上記生産に係る受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	2,610		634	
情報関連事業	5,858		1,291	
合計	8,469	95.2	1,925	76.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 記載の金額には消費税等を含んでおりません。
3 オフィス関連事業は、見込生産を行っているため受注実績の記載を省略しております。
4 当連結会計年度の組織変更に伴い各報告セグメントの変更を行っており、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
公共関連事業	43,348	102.8
オフィス関連事業	41,010	101.7
情報関連事業	35,882	104.0
その他	1,053	99.1
合計	121,294	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主要な販売先はありませんので、記載を省略しております。
3 記載の金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

公共関連事業分野では、官公庁、自治体、学校市場向けの強みとノウハウを生かしお客様に対して総合的な提案を進めてまいります。文教市場では学校と教育のデジタル化の流れに伴い、校務システムの販売、コンテンツ配信システム「EduMail」によるデジタル教科書の配信や安心安全に関わる製品・サービスの一層の充実を図ります。また、教材整備指針に基づく需要に対応すべく学校通信販売事業「UCHIDAS」の拡大と教育環境全体の効率化を図る設備やシステムの統合提案を進めてまいります。官公自治体では更新需要が一巡しますが、今後、法改正が予想される共通番号制度（マイナンバー）法案や障害者総合支援法などへの対応、大規模な自治体クラウドの情報環境基盤への提案に向けて、技術力アップ及び人員確保の両面におけるSE体制の整備・強化を進めてまいります。共通する技術基盤として官公自治体、教育ICT分野でのアプリケーションの「クラウド化」を完成させるとともに、先進的なネットワーク商談に積極的に取り組んでまいります。また、「クラウド」を生かした地域コミュニティづくりに貢献するためのネットワーク構築や施設設備の新たな提案を積極的に実施してまいります。

オフィス関連事業分野では、今後大都市圏を中心にオフィスフロアの供給が増加し、企業の安全対策やエネルギー対策の観点でのオフィス移転ニーズと相乗して、需要が拡大することが期待されていることから、首都圏及び京阪神での営業体制とグループでのエンジニアリング体制の強化を図ってまいります。また、前期にスタートいたしました、お客様の働く場と働き方の変革（Change Working）を支援するためのコンサルティング事業を積極的に推進してまいります。併せて、ICT×Designのコンセプトのもと、エンジニアリング機能を更に強化し、空間構築と運用、利活用を通じて、ECO事業を含めたトータルオフィス事業の推進によってお客様の生産性向上と省エネルギー化への貢献を果たしてまいります。

情報関連事業分野のうち、業務系システム分野では、ソフトウェアメーカーとして製品強化を継続的に実施し、お客様の満足度向上を図り、販売本数拡大と収益構造を確立することが喫緊の課題となります。「絆シリーズ」においては、障害者福祉施設向けに「新福祉台帳システム」の新シリーズ投入を計画中であります。「スーパーカクテルシリーズ」においては、前期に開発し販売を開始した年商50～300億円の民間企業向けシステムである「スーパーカクテルInnova（イノーヴァ）」の販売活動を一層強化し、販売、サポートの経験を重ねてノウハウを蓄積するとともに、パートナービジネスを本格的に開始する準備を並行して推進いたします。情報系システム分野では、民間企業、公団体、学校等の市場を問わず、多機能タブレットやスマートフォンの導入が進む中、その利用によって業務の効率性や生産性を高めるオリジナルソリューションの開発や、セキュリティ対策に代表される情報基盤整備の諸課題に対応するネットワークエンジニアの強化を早急に整備し、お客様への提案力と構築力の強化を図ってまいります。

(当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。従って、当社の財務及び事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、人的資産を中長期的視点で育成し、常に新しい技術・デザインを吸収し、事業パートナーとの信頼関係や、優良な顧客基盤を維持・拡大することが不可欠と考えております。

しかし、株式の大量取得行為の中には、買収の目的や買収後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社グループは、前中期経営計画に引き続き、今般、第13次中期経営計画を策定し、安定して利益を生み成長する企業、活力ある誠実な企業を目指して、顧客への提供価値を重視した経営に取り組んでいます。今後とも企業としての存在価値の根幹である「健全なる持続的成長」を経営の最大テーマと考え、各事業の構造改革を加速するとともに、グループ経営の体質強化・充実を図り、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成18年より執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とする等の施策を実施しております。

また、コンプライアンスに関しては、毎年12月1日を「コンプライアンスデー」と定め、コンプライアンスの意義について確認するとともに、「内田洋行グループ行動規範」を制定し、当社グループをあげて、その徹底につとめております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）の導入について承認を得ましたが、旧プラン導入後の情勢変化、法令等の改正等を踏まえて、平成22年9月1日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部変更した上で、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）を更新することを決議し、同年10月16日開催の第72期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立性の高い社外監査役1名及び社外の有識者2名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、外部専門家等の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、及び当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成22年10月16日開催の定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。但し、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、当社の株主総会で選任された取締役で構成される当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン更新後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式全体の価値が希釈化される場合があります(但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式全体の価値の希釈化は生じません。)

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス http://www.uchida.co.jp/company/ir/pdf/2010-9-1_1tekiji.pdf)に掲載する平成22年9月1日付プレスリリースをご覧ください。

(3) 具体的取り組みに対する当社取締役の判断及びその理由

当社の経営計画に基づく各施策、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(2)(b)記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に適うものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 国内外の経済動向による影響について

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しており、国内経済の動向により影響を受けます。

企業収益の悪化により企業の設備関連投資が減少した場合、また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(2) 知的財産権に関するリスク

当社グループの製品または技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされるリスク、また、第三者のソフトウェアその他の知的財産の使用に際し、何らかの事情により制約を受けるリスクがあります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 情報管理に関するリスク

お客様やお取引先の個人情報や機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは、社内管理体制を整備し、従業員に対する情報管理やセキュリティ教育など、情報の保護について数々の対策を推進しておりますが、情報の漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様等に対する賠償責任が発生するなど、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(4) 製品およびサービスの欠陥について

当社グループは品質管理に十分な意を尽くしておりますが、提供する製品およびサービスに欠陥が生じるリスクがあります。当社グループの製品およびサービスには、顧客の基幹業務の遂行等、高い信頼性が求められる状況において使用されているものがあり、その障害が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があります。その場合、当社グループは、製品またはサービスの欠陥が原因で生じた損失に対する責任を追及される可能性があります。さらに、製品またはサービスに欠陥が生じたことにより社会的評価が低下した場合は、当社グループの製品およびサービスに対する顧客の購買意欲が低減する可能性があります。これらの場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(5) 公的規制等に関するリスク

当社グループは、事業許認可、独占禁止、消費者、環境・リサイクル、租税等に関する法令や、輸出入に関する制限や規制等の適用を受けております。これらの法令・規制等を遵守できなかった場合、事業許可の取り消しや入札停止などにより事業活動に制限を受け、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(6) 取引先、提携先等に関するリスク

当社グループの事業は、多くの取引先や、提携先など他社との関係によって成り立っています。従って、これらの取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害に関するリスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員とその家族などに被害が発生した場合には、事業継続計画（BCP）の策定、防災訓練、社員安否システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績および財政状況が悪影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と富士通株式会社および株式会社P F U(旧ユーザック電子工業株)との3社は昭和47年3月28日情報産業の分野において、技術開発・製造および販売に関し相協力する旨契約しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ICTの普及に伴いワークスタイルが多様化しているオフィス空間において、わかりやすく、使いやすく、安全な商品・サービスの提供を行い、お客様にとってその利用効果を最大化して頂くことを基本的な考え方として研究開発活動を行っています。マーケットニーズに合致した開発活動に加えて、常に自社実践を行うことでお客様目線に立ち、商品の改良、サービスの向上をはかって参ります。

研究開発費の総額は8億5千5百万円であります。

主な研究開発

1 公共関連事業

(1) 教育用コンテンツ配信サービスの機能強化およびクラウド化

教育用コンテンツ配信サービス「EduMail」は全国で約170自治体3,000校を超える契約となり、契約ユーザー増加に伴う配信に関わる社内工数軽減を目的とした運用システムの機能強化、ユーザーインターフェースの改良等を実施いたしました。また、公共クラウドサービスの一つとして、配信センターのクラウド移行に着手し、2012年9月にサービスを開始いたしました。

(2) IT資産管理ソリューションの拡充開発

相次ぐ違法コピー報道や情報漏洩事故に見られるように、大学や小中高等学校などの教育機関においてIT資産管理の必要性は依然として高い状況にあります。こうした背景を受け、教育機関の特徴を踏まえたIT資産管理システムの機能拡充を行いました。教員一人PC1台の環境が整備されたことを受け、管理台帳から分かる課題を一目で把握できるようサマリーしたダッシュボード機能を追加、標準装備しました。またソフトウェア資産管理を支援する管理台帳機能も一層の強化を行っています。更に、ニーズの高い、デバイス制御やソフトウェア配信、リモート制御などのより高度な運用機能の追加、またiPadなどスマートデバイスの管理機能の追加を行いました。今後は、統合認証連携や新OS対応、またソフトウェア資産管理台帳の更なる進化などに取り組んでいく予定です。

(3) 校務系ソリューションの拡充開発

教員一人PC1台の普及により、校務系ソリューション全体の導入実績は大きく伸長しました。また政府各省庁では、校務を含む教育クラウドの検討や各業者間の校務データ連携の検討が開始されたほか、2020年までに校務システムの100%整備という指針が発表されております。こうした背景を受け、教員が「使いやすい」「わかりやすい」校務ソリューションをコンセプトに、「校内メール」「アンケート」などのグループウェア機能強化や、「新学習指導要領対応」「クラウド対応」「成績機能改善」など校務機能強化を行い、市場での製品競争力向上を行ってきました。今後は、さらに両製品を顧客ニーズの多様化やクラウド化に対応した製品として開発拡充を行ってまいります。

(4) 地方自治体向けパッケージ「e-ActiveStaffシリーズ」製品の強化開発

地方自治体向けには当社オリジナルパッケージ「e-ActiveStaffシリーズ」財務会計、文書管理、電子決裁のクラウド化対応の開発、あわせてウチダ公共ポータル機能、クラウドセンターを運用する上での管理機能などの開発を行いました。そして7月9日には潮来市でクラウド型財務会計システムが稼動し、現在順調にサービスが利用されています。今後は自社アプリケーションサービスだけでなく、他社アプリケーションサービスや情報基盤系サービス、地域コミュニティの場を提供するサービスを順次拡大していく予定です。さらに、SLA、セキュリティ、標準価格、クラウド運用手順や事務手続きなどについて実状に合わせて見直しを図っていきながら、信頼性向上、クラウド運用を円滑化・効率化するためのシステム開発を行ってまいります。

(5) 英語学習関連製品の強化開発

社会全体のグローバル化に伴い、英語学習の必要性がますます高まる中、従来から大学・高校市場および企業向けに展開してきたe-Learningシステム「ATR CALL BRIX」の強化開発を行いました。開発済のTOEICテスト対策コースに目標スコア別コースを追加し、より学習者が選択しやすく、学習しやすいコースを整備しました。またFlash対応による動作ブラウザの拡充やスマートフォン対応など、いつでも、どこでもより幅広く学習できる環境整備も実施しました。前期に提供したASPサービスは、楽天株式会社で採用されるなど企業のグローバル化に寄与するサービスとしてユーザーも増加しており、今後も学習コンテンツの拡充やシステム機能の充実を図る開発を行ってまいります。

研究開発費の金額は3億6百万円であります。

2 オフィス関連事業

(1) ワークステーションファニチュア開発

基盤となるオフィスファニチュア分野においてはボリュームゾーンをターゲットにした「SCAENA デスクタイプ」を発売いたしました。これは、昨今の低価格商品の要求に対応するもので、パーツの共通化、材料のスリム化や製品強度の適正化により低価格化を実現しましたが、同時に、セキュリティ、省電力の面でユーザビリティを向上させる機能を追加し、より使いやすい製品とすることができました。オフィスファニチュアの領域については、サプライチェーンの効率化など構造的な課題にも取り組みながら、より競争力のある研究開発を推進してまいります。

(2) ICTを活用した空間環境に対応する商品開発

「ICT×Design」の事業コンセプトを具現化するために、ICT機器を装着するプラットフォーム商品「SmartInfill」の追加開発を行いました。継続して研究開発を行っているデジタル制御型LED灯具を「SmartInfill」に装着することにより、様々なワークシーン、コミュニケーションシーンによって快適な照明環境を提供いたします。また、地震に対する安全意識が高まっていることを受け、強度向上パーツの開発と、設計基準を新たに見直し、「SmartInfill」の安全性能を向上させております。これらの商品については、新たに竣工した「新川第2オフィス」において自社実践を行っており、継続的な改善・改良や性能強化に取り組んでまいります。

(3) 国内・海外共通商品の開発推進

昨今、アジア圏において、経済成長に伴いオフィスファニチュアに対する関心も高まってきており、国内ニーズと共通化が進んでいます。一方、国内では低価格化が進んでおり、新たな価格のファニチュアが求められております。こうした背景から、従来のデザイン・設計・部品調達・製造を見直して、国内設計・海外生産の新製品「AJチェア」を開発いたしました。基本デザインは国内で行い、在外連結子会社であるウチダエムケーSDN. BHD. における生産により、国内品質でありながら低価格を実現いたしました。「AJチェア」は、「グローバルゼーション」「ダイバシティマネジメント」「フレキシビリティ」等々、国籍・性別・場所によらない働き方をサポートするアジア共通商品ですが、同様の商品を継続して開発してまいります。

研究開発費の金額は3億4千2百万円であります。

3 情報関連事業

(1) 統合型ソフトウェアパッケージ「スーパーカクテルデュオシリーズ」の開発

「スーパーカクテルデュオ会計V7.0」のオプション製品として「債権回収」「個別原価」「資金管理」「連結決算連携」の各システムを平成24年1月にリリースいたしました。また、4月には「消費税制改正」「固定資産償却率改正」等の法改正対応を実施してまいりました。現在は、平成25年夏にリリースを予定しております「スーパーカクテルデュオ販売V8.0」の開発を実施しております。現バージョン（V7.0）からコンセプトとして掲げております「攻めの経営」を軸に、「業務効率向上」「営業力強化」「経営品質向上」面をさらに強化していく予定です。これら機能の拡充により、お客様経営者と現場の両方を支援できる製品としての完成度を高め、市場での更なる競争力向上、差別化を目指してまいります。

(2) Webベースの統合型ソフトウェアパッケージ「スーパーカクテルInnova（イノーヴァ）」の開発

「スーパーカクテルInnova」は、IFRS、内部統制対応、多言語・多通貨、Web-EDI機能を搭載したクラウド対応型業務アプリケーション・パッケージとして平成24年6月にリリースをいたしました。今後は、ワークフローやポータル機能に代表される、情報系システムと統合した最適なビジネスプロセスの構築を支援するための機能を強化することで、競争力のある商品開発を推進してまいります。

(3) 福祉施設向け介護システムパッケージ「絆シリーズ」製品の開発

「絆シリーズ 高齢者介護システム」は、平成24年4月の介護保険法制度改正施行に伴い、現行制度からのサービス給付内容の変更や各種軽減措置が制度化され、新たなサービスの創設による給付の追加による介護報酬請求業務等に対応してまいりました。また、併せて、競合他社との差別化ソリューションである「デジタルペン連携機能強化」、「人口50万人以上都市向け地域包括支援センターへの検索機能、一覧表示機能強化」、「最新プラットフォーム対応」等のシステムも、平成24年3月にリリースいたしました。現在は、介護保険制度改革の中核となる「地域包括ケアの取り組み」に対応すべく、施設から居宅・訪問サービス、地域での情報共有機能の強化を図っていく予定としています。「絆シリーズ 福祉台帳システム」は、平成24年4月の障害者自立支援法制度改正施行に伴い、介護保険法同様にサービス給付内容の変更や加算・減算措置が制度化され、支援費、訓練給付費等の請求業務の機能対応を行い、リリースいたしました。現在は、平成25年4月に障害者自立支援法から障害者総合支援法に制度改定が行われる予定となっており、市場でのリプレースに向け、最新のプラットフォームに対応した新福祉台帳システムの製品開発に着手しております。今後は、介護・福祉市場における環境変化と社会福祉法人、医療法人、自治体へのサービス支援に対応した機能強化を行うことで、より市場競争力のある製品開発を推進してまいります。

(4) Smartシリーズの製品開発

「Smartシリーズ」においては、会議室運用システムである「SmartRooms」と社内SNSシステムである「SmartAmigo」の製品開発を行い、平成24年7月にリリースをいたしました。両システム共に、クラウド型での運用（利用型運用）とオンプレミス型での運用（所有型運用）の双方に対応可能であり、顧客の要望に応じた製品提供が可能となっています。今後は、スマートフォンに代表される多機能端末に対応したアプリケーションに特化し、「企業内個人」をターゲットとした商品開発に注力してまいります。

研究開発費の金額は2億6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は1,212億9千4百万円と前連結会計年度に比べ32億6千8百万円(2.8%)の増収となりました。

なお、セグメント別の概況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業損失

売上高が増加したこと等により、営業損失は2億2千8百万円と前連結会計年度に比べ17億5千9百万円の増益となりました。

経常利益

経常利益は、営業外損益が4億3千7百万円の収益計上となったことから、2億9百万円となりました。前連結会計年度に比べ17億1千6百万円の増益となっておりますが、主に営業損失と同様の理由によるものです。

税金等調整前当期純損失

投資有価証券評価損2億6百万円、事務所移転費用1億3千万円等の計上により特別損益が2億2千6百万円の損失計上となったことから、税金等調整前当期純損失は1千6百万円となり、前連結会計年度に比べ25億7千万円の増益となりました。

当期純損失

当期純損失は、法人税、住民税及び事業税4億2千7百万円等の計上により、6億6千万円と前連結会計年度に比べ14億9千9百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億1千5百万円増加し、792億3千8百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加19億1千5百万円、仕掛品の増加11億1百万円、および商品及び製品の増加6億3千4百万円等により前連結会計年度末に比べ28億5千9百万円増加し、496億7百万円となりました。また固定資産は、投資有価証券の評価損等により、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、296億3千万円となりました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億1千7百万円増加し、487億4千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加15億6千2百万円等により前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円増加し、379億9千8百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加11億9千5百万円、退職給付引当金の増加6億9千3百万円等により前連結会計年度末に比べ16億4千6百万円増加し、107億4千2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、当期純損失6億6千万円、剰余金の配当5億3百万円等による減少により、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、304億9千7百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりとなっております。

	平成22年7月期	平成23年7月期	平成24年7月期
債務償還年数 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	- 年	- 年	36.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	8.0倍	0.5倍	2.2倍

(注) 1 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 平成22年7月期及び平成23年7月期の債務償還年数は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、8億8千万円の設備投資を行いました。
セグメントごとの設備投資の内容については、次のとおりであります。

公共関連事業

主に拠点再配置に伴う設備投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は2億8千3百万円であります。

オフィス関連事業

主に工場設備の維持、更新に対する設備投資およびオフィス家具等の新製品に対する金型投資を行いました。設備投資金額は4億1千6百万円であります。

情報関連事業

主に拠点再配置に伴う設備投資および省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は1億7千7百万円であります。

その他

主に省力化のための設備投資を行いました。設備投資金額は3百万円であります。

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設について、当連結会計年度に完成したものは以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完成年月
(株)アールディー	新川第2オフィス (東京都中央区)	その他	営業設備	1,192	平成23年11月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は平成24年6月1日付で(株)アールディーを吸収合併しております。

なお、上記設備の新設に伴い、当連結会計年度において冬木オフィスの賃貸借契約を解約しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年7月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等	696	10	248(1,002.84)	825	1,781	167 〔23〕
本社隣接駐車場 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等			2,777(431.58)		2,777	
新川第2オフィス (東京都中央区)	オフィス関連事業	営業設備	1,197		1,429(978.13)	37	2,665	142 〔11〕
大阪支店 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	1,123		1,393(1,947.66)	85	2,602	151 〔12〕
犬山物流センター (愛知県犬山市)	オフィス関連事業	倉庫設備	794		808(7,974.95)		1,602	
北海道支店 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	85	1	84 (1,930.06)	13	185	25 〔5〕
北海道支店隣接駐車場 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業 その他	営業設備等			232 (927.16)		232	
札幌物流センター (北海道札幌市白石区)	公共関連事業 オフィス関連事業	倉庫設備	166		350(10,000.00)		516	
ベルシャトゥ府中是政 (東京都府中市)		社宅設備	350		225 (890.80)		575	
ベルメイト長居 (大阪府大阪市住吉区)		社宅設備	160		2 (600.43)		162	
江戸崎物流センター (茨城県稲敷市)	オフィス関連事業	倉庫設備	377				377	

(2) 国内子会社

(平成24年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダ エスコ(株)	東京支社 (千葉県浦安市)	公共関連事業 情報関連事業	営業設備等	166		435 (1,246.00)	27	629	125 〔55〕
(株)ウチダシ ステムソ リユース ション	釧路支店 (北海道釧路市)	オフィス関連事業	営業設備等	5	0	14 (657.15)	0	20	8 〔3〕
	帯広支店 (北海道帯広市)	オフィス関連事業	営業設備等	19		47 (1,203.58)		66	7 〔2〕
(株)ウチダ テクノ	本社 (東京都荒川区)	オフィス関連事業	営業設備等	130		280 (322.72)	22	433	36 〔6〕
(株)サンテッ ク	本社・工場 (栃木県鹿沼市)	オフィス関連事業	生産設備等	126	60	671 (32,172.73)	9	867	72 〔3〕
(株)太陽技研	本社・工場 (群馬県みどり市)	オフィス関連事業	生産設備等	13	24	17 (6,612.66)	3	58	50 〔7〕
(株)マービー	館山工場 (千葉県館山市)	オフィス関連事業	生産設備	39	26	60 (3,852.65)	6	132	24 〔6〕
	米沢工場 (山形県米沢市)	オフィス関連事業	生産設備	94	13	111 (14,450.25)	1	221	19 〔3〕

(3) 在外子会社

(平成24年7月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ウチダエム ケー SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア)	オフィス 関連事業	生産設備等	56	20	103 (40,467.00)	11	191	38 〔32〕
ウチダ・オ ブ・アメリ カCorp	本社 (アメリカ)	オフィス 関連事業	営業設備等	44	14	124 (14,000.00)	2	187	23 〔4〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に外書で記載しております。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 または数量 (名)	年間賃借料または リース料(百万円)	摘要
清澄オフィス (東京都江東区)	オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	169 〔13〕	194	賃借
東陽町オフィス (東京都江東区)	公共関連事業	営業設備	249 〔18〕	71	賃借
九州支店 (福岡県福岡市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	34 〔6〕	51	賃借
横浜営業所 (神奈川県横浜市 神奈川区)	オフィス関連事業	営業設備	7	24	賃借
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備	23	13	賃借
仙台営業所 他3営業所		営業設備	28 〔4〕	27	賃借
本社その他事業所	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業用車両	台 206	73	リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 および リース料 (百万円)	摘要
㈱ウチダシステム ソリューション	札幌本社 (北海道札幌市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	61 〔9〕	25	賃借 リース
㈱内田洋行ITソリュー ションズ西日本	京都本社 (京都府京都市 下京区)	情報関連事業	営業設備等	61	23	賃借 リース
ウチダエスコ㈱	本社 (東京都江東区)	公共関連事業 オフィス関連事業 情報関連事業	営業設備等	161 〔12〕	59	賃借 リース
㈱ウチダ人材開発セン タ	本社 (東京都中央区)	その他	営業設備等	37 〔3〕	40	賃借
ウチダスペクトラム㈱	本社 (東京都中央区)	情報関連事業	営業設備等	64	39	賃借
大阪ウチダシステム㈱	本社 (大阪府大阪市中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備等	42	19	賃借 リース
東京ウチダシステム㈱	本社 (東京都中央区)	公共関連事業 オフィス関連事業	営業設備等	57 〔3〕	20	賃借 リース

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)	摘要
内田洋行グローバル リミテッド	本社 (中国・香港)	オフィス関連事業	営業設備等	10	10	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年7月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,096,858	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	52,096,858	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月29日(注)	1,683	52,096		5,000		3,629

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年7月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	38	29	179	73	2	4,687	5,008	
所有株式数 (単元)	0	18,462	966	6,435	4,071	4	21,900	51,838	258,858
所有株式数 の割合(%)	0	35.62	1.86	12.41	7.85	0.01	42.25	100.00	

(注) 1 自己株式1,763,189株は、「個人その他」に1,763単元、「単元未満株式の状況」に189株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,485	4.77
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,071	3.98
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,826	3.51
株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,763	3.38
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,577	3.03
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,386	2.66
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,374	2.64
内田洋行グループ従業員持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	1,189	2.28
株式会社ハン六文振連絡協議会	滋賀県大津市中央二丁目2番2号 ニューパラビル内	941	1.81
陽光持株会	東京都中央区新川二丁目4番7号	925	1.78
計		15,539	29.83

- (注) 1 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年4月19日付で同社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成24年4月13日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	4,357	8.37
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	75	0.14
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	138	0.26
計		4,570	8.77

- 2 三井住友信託銀行株式会社から、平成24年8月21日付で同社他2社を共同保有者とする大量保有報告書の変更報告書により、平成24年8月15日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,780	7.26
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	76	0.15
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	175	0.34
計		4,031	7.74

- 3 株式会社みずほ銀行から、平成24年9月7日付で同社他2社を共同保有者とする大量保有報告書により、平成24年8月31日現在における当社株式を以下のとおり所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,375	2.64
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	609	1.17
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	649	1.25
計		2,633	5.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,763,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 283,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,792,000	49,792	同上
単元未満株式	普通株式 258,858		同上
発行済株式総数	52,096,858		
総株主の議決権		49,792	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社内田洋行	東京都中央区新川二丁目 4番7号	1,763,000		1,763,000	3.38
小計		1,763,000		1,763,000	3.38
(相互保有株式) 株式会社陽光	大阪府大阪市鶴見区横堤 二丁目2番51号	191,000		191,000	0.37
さくら精機株式会社	大阪府八尾市楠根町二丁目 61番地	84,000		84,000	0.16
株式会社オーユーシステム	岡山県岡山市北区撫川839 1	5,000		5,000	0.01
株式会社近藤商会	北海道札幌市東区北六条東 二丁目3番5号	3,000		3,000	0.01
小計		283,000		283,000	0.54
計		2,046,000		2,046,000	3.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,248	308,176
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,763,189		1,763,189	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年10月5日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、企業体質の強化による「健全なる持続的成長」を目指し、長期的かつ総合的な株主価値の向上を図りつつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、安定配当維持の観点から、前事業年度の1株当たり年間10円00銭を継続いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月13日 定時株主総会決議	503	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年7月	平成21年7月	平成22年7月	平成23年7月	平成24年7月
最高(円)	589	458	349	350	327
最低(円)	364	264	211	200	182

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	327	292	281	257	267	280
最低(円)	214	260	238	215	219	220

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		柏原 孝	昭和25年5月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成3年1月 教育システム事業部企画部長 平成10年1月 北海道支社副支社長兼営業部長 平成10年7月 北海道支社長 平成15年7月 九州支社長 平成15年10月 取締役に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任 平成19年7月 取締役専務執行役員管理本部長兼マーケティング本部長に就任 平成20年7月 代表取締役社長に就任 平成21年7月 代表取締役社長兼営業本部長 平成22年7月 代表取締役社長(現)	(注)3	61
取締役	専務執行役員 公共本部長兼教育ICT・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長	大久保 昇	昭和29年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成9年1月 教育システム事業部C A I東日本営業部長 平成13年7月 教育システム事業部副事業部長兼C A I東日本営業部長 平成15年7月 教育システム事業部長兼ICTシステムサポート部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役教育システム事業部長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部副本部長兼教育システム事業部長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成20年7月 取締役専務執行役員マーケティング本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長に就任 平成22年7月 取締役専務執行役員公共事業本部長兼教育システム事業部長兼教育総合研究所長 平成23年7月 取締役専務執行役員公共本部長兼教育ICT・環境ソリューション事業部長兼教育総合研究所長に就任(現)	(注)3	34
取締役	常務執行役員 マーケティング本部長	武 幸太郎	昭和27年11月10日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 経営企画部長兼広報部長兼知的生産性研究所長 平成7年7月 デジタルコミュニケーション事業部長兼営業部長 平成15年7月 マーケティング本部長兼コピキタス事業部長 平成15年10月 取締役に就任 平成16年7月 取締役マーケティング本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長 平成17年7月 常務取締役マーケティング本部長兼管理本部長兼開発調達事業部長兼海外戦略室長に就任 平成18年7月 取締役常務執行役員管理本部長 平成19年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長に就任 平成20年7月 取締役専務執行役員営業本部長兼オフィス事業部長兼CRM推進室長 平成21年7月 取締役専務執行役員オフィス事業部長 平成22年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部長 平成22年7月 取締役常務執行役員オフィス事業本部長 平成23年7月 取締役常務執行役員マーケティング本部長に就任(現)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 情報事業本部長	齋藤 憲次	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 平成7年1月 平成14年1月 平成18年7月 平成19年1月 平成19年10月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 当社入社 情報システム事業部西日本営業部長 人事部長 執行役員人事部長 執行役員人事部長兼大阪支店長 取締役執行役員人事部長兼大阪支店長に就任 取締役執行役員情報エンジニアリング事業本部長 取締役執行役員情報事業本部長 取締役常務執行役員情報事業本部長に就任(現)	(注)3	13
取締役	執行役員 オフィス事業本部長兼ECO事業部長兼企画部長	岩田 正晴	昭和38年2月25日生	昭和61年3月 平成15年7月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成22年10月 平成23年7月 当社入社 オフィス事業部営業推進部長 オフィス事業部首都圏第1営業部長 執行役員オフィス事業部首都圏第1営業部長 執行役員オフィス事業部企画部長 ㈱東京ウチダシステム代表取締役社長 執行役員マーケティング本部長兼経営企画部長 取締役執行役員マーケティング本部長兼経営企画部長に就任 取締役執行役員オフィス事業本部長兼ECO事業部長兼企画部長に就任(現)	(注)3	4
取締役	執行役員 管理本部長	秋山 慎吾	昭和30年9月14日生	昭和54年3月 平成15年7月 平成18年1月 平成19年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成24年10月 当社入社 総務部長 大阪支店長 総務部長 執行役員総務部長 執行役員管理本部長 取締役執行役員管理本部長に就任(現)	(注)3	2
取締役 (非常勤)		廣瀬 秀徳	昭和20年6月11日生	昭和43年3月 平成元年5月 平成11年5月 平成15年6月 平成24年10月 株式会社西友入社 同社取締役 株式会社ファミリーマート取締役 寺田倉庫株式会社代表取締役社長 当社取締役に就任(現)	(注)3	
監査役 (常勤)		渡邊 義夫	昭和25年10月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年9月 平成16年10月 住友信託銀行(現三井住友信託銀行(株))入社 同社融資業務部長 同社審査第二部長 当社入社顧問 当社監査役に就任(現)	(注)5	
監査役 (常勤)		福井 賢	昭和29年1月25日生	昭和53年4月 平成7年7月 平成15年3月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年10月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)久里浜支店長 ㈱りそな銀行赤坂支店長 ㈱埼玉りそな銀行執行役員 ジェイアンドエス保険サービス(株)常務執行役員 当社監査役に就任(現)	(注)4	
監査役 (常勤)		木岡 明治	昭和24年12月5日生	昭和48年3月 平成18年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年10月 当社入社 事業統括室長 オフィス事業部業務統括部長 事業統括室特命部長 当社監査役に就任(現)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		後藤 弘 治	昭和27年 7月26日生	昭和50年 3月 平成 8年 7月 平成12年 7月 平成13年10月 平成15年 7月 平成17年 7月 平成18年 7月 平成24年 7月 平成24年10月	当社入社 経理部長 経理部長兼関連事業室長 取締役に就任 取締役管理本部長 取締役北海道支社長 取締役常務執行役員管理本部長 取締役 当社監査役に就任(現)	(注) 5	21
監査役 (非常勤)		野辺地 勉	昭和25年 3月13日生	昭和47年 4月 昭和50年 9月 昭和63年 6月 平成18年 8月 平成19年 2月 平成19年10月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 同監査法人代表社員 野辺地公認会計士事務所 太陽 A S G 有限責任監査法人代表 社員(現) 当社監査役に就任(現)	(注) 4	
計							159

- (注) 1 取締役のうち、廣瀬秀徳は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2 監査役のうち、渡邊義夫、福井賢、野辺地勉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3 取締役の任期は、平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役福井賢、野辺地勉の任期は平成23年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役渡邊義夫、木岡明治、後藤弘治の任期は平成24年7月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年7月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社では、より一層の経営のスピードアップと責任体制の明確化を図り、経営体質を強化することを目的として執行役員制度を導入いたしております。取締役5名は、執行役員を兼務しております。取締役以外の執行役員は12名で、以下のとおりであります。

氏名	役職名
江口 英則	執行役員 情報システム事業部長
菊池 政男	執行役員 教育ICT・環境ソリューション事業部施設設備分野担当兼東日本施設設備営業部長
岩瀬 英人	執行役員 教育機器事業部長兼東日本機器営業部長兼西日本機器営業部長
平山 信彦	執行役員 知的生産性研究所長
朝倉 仁志	執行役員 情報エンジニアリング事業部長
不室 克巳	執行役員 官公自治体ソリューション事業部長
吉永 裕司	執行役員 教育ICT・環境ソリューション事業部大学事業分野担当兼東日本大学営業部長
高橋 善浩	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部長
金子 雅彦	執行役員 人事部長兼大阪支店長
中村 武史	執行役員 マーケティング本部副本部長兼経営企画部長兼カスタマーリレーション企画部長兼品質環境部長
宮村 豊嗣	執行役員 ICT東日本営業部長
高崎 恵二	執行役員 オフィスエンジニアリング事業部副事業部長兼西日本営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、企業価値の最大化を図るために、「経営判断の迅速化」と経営管理体制の整備による「経営チェック機能の充実」を目指すとともに、株主の皆様をはじめ、関係先より高い信頼を得るべく、「グループをあげたコンプライアンスの徹底」、「経営活動の透明性の向上」に努めていくことを重要な経営課題と捉えております。

会社の機関の内容及びリスク管理体制

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名（うち、社外監査役3名）による取締役の職務執行の監査・監督を実施するほか、以下の機関により経営監視機能の充実が図られていることから、現体制を採用しております。

- イ 取締役会は、提出日現在、取締役7名（うち、社外取締役1名）で構成されており、毎月1回開催しております。監査役も取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場から監視するとともに、適宜監査結果の報告を行うなど、経営監視機能の充実を図っております。また、緊急を要する議題がある場合は臨時取締役会を適宜開催し、経営判断の迅速化を図っております。
- ロ 社外取締役を1名（独立役員として指定）選任しております。社外取締役は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見を経営にいかし、経営監督機能の強化および取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保する役割を担っております。
- ハ 当社は、執行役員制度を導入し、経営管理機能と業務執行機能の分離を進めている他、業務執行上必要である事項について、迅速な意思決定を図るために、経営執行役員会議を毎月1回開催しております。
- ニ グループ経営管理の観点から、各取締役が個別にグループ各社の担当役員を担う「担当役員制度」をしき、グループ各社の経営状況の迅速な把握に努めるとともに、適宜対応策を実施する等、グループ経営の健全性を追及しております。また、グループ会社間の情報交換を図るため、各分野別・テーマ別にグループ間連絡会議を適宜開催しております。
- ホ 財務・会計に関する豊富な知見を有する社外監査役を3名（うち、1名は独立役員として指定）選任しております。監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実にも努めるとともに、監査報告会以外でも定期的に意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。また、監査役は内部監査部門である内部監査室より期初に監査体制および監査計画等の説明を受け、期中においては適宜内部監査結果の報告を受け、相互の情報・意見交換と意思の疎通を行っております。
- ヘ 複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、経営上法律問題が生じた時には、随時確認を取り、アドバイスを受ける体制をとっております。また、昨今は、特にリスク管理の徹底やコンプライアンスの徹底等について助言を得ております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

（基本的な考え方）

当社および当社グループにおいては、企業としての社会的責任を明確に意識した健全な事業活動に取り組むとともに、事業を取り巻く様々なリスクを管理し、業務を適性かつ効率的に遂行することにより、企業戦略を達成し、企業価値の向上を図るべく、内部統制システムの構築、運用を行ってまいります。

(整備状況)

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス体制の基礎として、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、体制の整備、運用、維持、見直しを行う。また、「内田洋行グループ行動規範」に示された内容に基づき、グループ社員全員に対し、自らの行動が「法令を遵守し、社会倫理に則った行動」となっているかについての意識づけを徹底するとともに、必要に応じて各担当部署にて、規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。そして、これに加え、内部監査を行う内部監査室を設置し、コンプライアンス体制の整備状況ならびに運用状況についてモニタリングを行うこととする。
- ・取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとし、遅滞なく取締役会において報告するものとする。
- ・法令違反その他のコンプライアンスに関する重要な事実についての内部通報体制として、総務部及び人事部、顧問弁護士ならびに社外の窓口業務委託先を直接の情報受領者とする内部通報システム「内田洋行グループホットライン」を設置し、「内田洋行グループ内部通報規程」に基づき、その運用を行うこととする。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制及び内部通報システム「内田洋行グループホットライン」の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。
- ・内部監査部門として社長直轄の内部監査室を設置し、監査役監査及び会計監査とも連携しながら内部統制の実効性が確保できるものとする。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程を設け、その保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理を行う。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、経済市況等の変動による市場リスク、法や条例等の改正による公的規制リスク、製品及びサービス等の欠陥による品質リスク、国内外の取引先、提携先等に関わるリレーションリスク、その他様々なリスクに対処するため、それぞれのリスクを把握・管理するための責任部署を設置するとともに、その管理体制の整備状況に対し、適宜モニタリングを行い充実に努める。
- ・自然災害や製品事故等当社の事業に多大な影響を及ぼす事象の発生が認められれば、直ちに社長をリーダーとする「災害対策本部」や「製品事故対策委員会」を設置し、社内各部署及び外部アドバイザーチームを組織し、迅速な初期対応を行うことにより、損害の拡大を防止し、これを最小に止める体制を整える。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項についての審議機関として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、責任権限規程(部門別業務分掌、権限基準表)において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

ホ 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社取締役がグループ各社の管理・指導を行う「担当役員制度」をしき、グループ会社(連結子会社と定義)における業務の適正を確保する。
- ・グループ会社のモニタリングは内部監査室が担当する。
- ・グループ会社の監査役を当社から派遣し、業務執行状況を監査する。

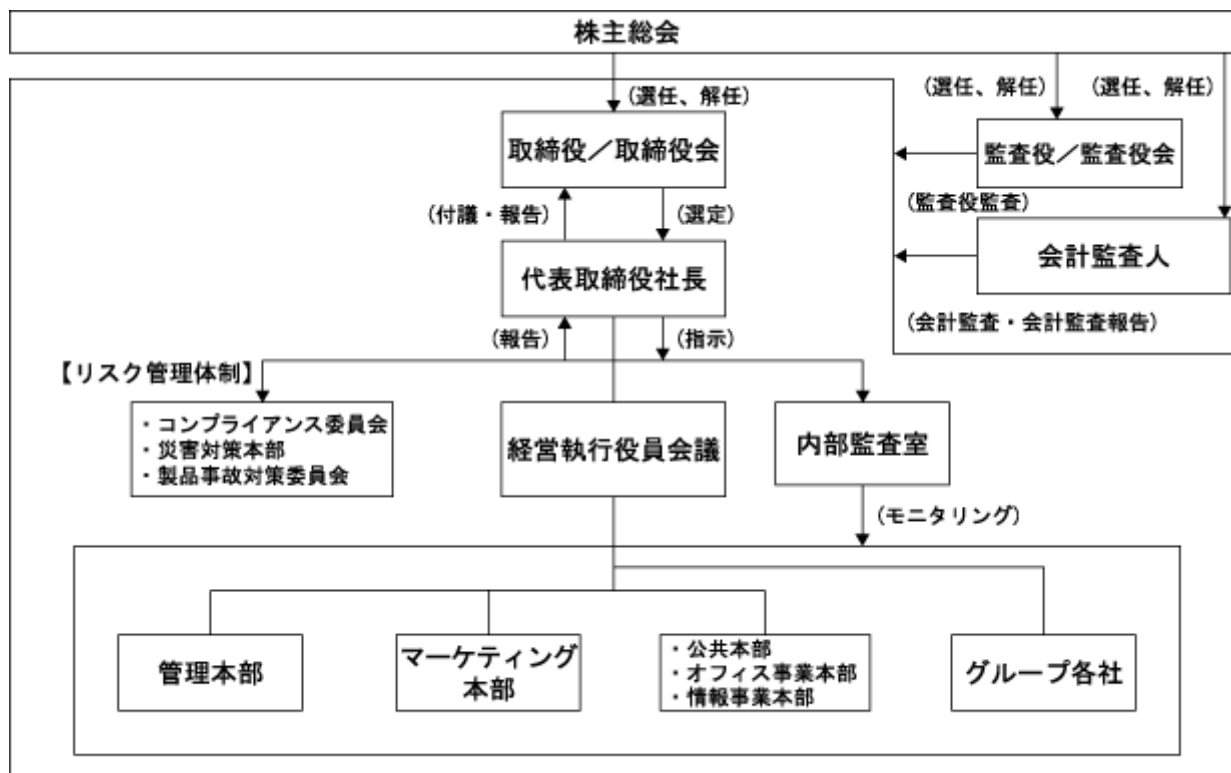
ヘ 監査役会による監査の実効性の確保に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役の要望を尊重し、監査役が希望する場合は、補助する使用人(社員)を指名することができる。監査役より指名を受けた社員は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。なお、補助の指名を受けた社員の人事異動・人事評価等については、監査役の意見を尊重する。
- ・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役会及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査の実施に当たり、監査役が必要と認める場合においては、顧問弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を行うことができる。

ト 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関わりを持たず、不当な要求に対しては毅然とした姿勢で対応する。また、この基本方針を「内田洋行グループ行動規範」に明記し、組織全体として対応することとする。

上記、当社の機関・内部統制システムを図表で示すと以下のとおりであります。



社外取締役及び社外監査役の状況

イ 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の内容

社外取締役の廣瀬秀徳氏は、当社の取引先である寺田倉庫株式会社の出身者であり、当社は同社との間に当社製品の販売に関する取引がありますが、その取引額は僅少であります。

社外監査役の渡邊義夫氏は、当社の取引金融機関である住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）の出身者であり、福井賢氏は、当社の取引金融機関である株式会社りそな銀行の出身者であります。また、同じく社外監査役である野辺地勉氏は、太陽ASG有限責任監査法人の代表社員であり、同監査法人と当社との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。また、同氏は、当社の買収防衛策に係る独立委員会の委員に就任しており、当社は同氏に対してその報酬を支払っておりますが、その金額は僅少であります。

当社と各社外役員との間に、上記以外の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害関係はありません。

ロ 社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針

当社では、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針については特別定めておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考に選任しております。なお、当社は、廣瀬秀徳、野辺地勉の両氏を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として、両取引所に届け出ております。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任 あずさ監査法人と会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査について監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：富永 貴雄、野口 昌邦、西田 俊之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 8名、その他 10名

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	123	123	-	(注) 4	(注) 4	7
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30	(注) 5	(注) 4	(注) 4	2
社外役員	40	40	(注) 5	(注) 4	(注) 4	4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において、取締役（社外取締役含む）の報酬限度額は年額5億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません）、監査役（社外監査役含む）の報酬限度額は年額750万円以内と決議いただいております。
- 3 期末日現在の取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役は3名）です。
- 4 上記報酬等の種類別の総額のうち、ストックオプションは採用しておりません。また、退職慰労金については平成18年10月14日開催の第68期定時株主総会において廃止の決議をいただいております。
- 5 監査役並びに社外役員に関してはその役割から固定報酬である基本報酬のみとして、賞与の支給はありません。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬に関する方針は、独立役員で過半数を構成する報酬委員会で、報酬の体系および水準等を検討し、取締役会に答申し、決定しております。取締役の報酬は、固定報酬（基本報酬）と変動報酬（賞与）から構成されております。固定報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、その役位・役割に応じて個別の報酬額を決定しております。変動報酬は、当期の会社業績等を勘案し、固定報酬に係る報酬枠とは別に、株主総会の決議を得て付与することとしており、その報酬枠の範囲内において、その成果に応じて個別の報酬額を決定しております。なお、報酬の水準は第三者による国内企業に関する調査を活用し、同規模の他企業と比較しています。

当社の監査役の報酬に関する方針は、各監査役の協議により決定しております。監査役の報酬は、高い独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず、固定報酬（基本報酬）のみとしており、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 98銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,634百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	449,235	1,036	協力関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,805,290	518	同上
アイカ工業(株)	264,900	294	取引関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	242	同上
富士通(株)	407,142	192	同上
(株)千葉銀行	366,098	182	協力関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	134	同上
マックス(株)	118,371	118	取引関係の強化
フジテック(株)	203,000	93	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	90	協力関係の強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	77	同上
東京テアトル(株)	517,000	54	取引関係の強化
A G S (株)	60,000	49	同上
(株)ニトリホールディングス	6,266	48	同上
(株)大林組	119,070	42	同上
(株)オリバー	30,030	34	同上
(株)りそなホールディングス	83,343	32	協力関係の強化
(株)稲葉製作所	32,000	31	取引関係の強化
第一生命保険(株)	275	30	協力関係の強化
K O A S (韓国コアス)	300,000	30	取引関係の強化
ナカバヤシ(株)	135,000	29	同上
オブテックス(株)	25,350	26	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	18	協力関係の強化
トラスコ中山(株)	10,541	17	取引関係の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサガミ(株)	50,000	15	取引関係の強化
デジタルアーツ(株)	300	14	同上
(株)建設技術研究所	16,105	8	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	協力関係の強化
日発販売(株)	30,000	6	取引関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	5	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	449,235	834	協力関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,805,290	411	同上
アイカ工業(株)	264,900	316	取引関係の強化
凸版印刷(株)	385,000	192	同上
(株)千葉銀行	366,098	166	協力関係の強化
富士通(株)	407,142	142	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	126	協力関係の強化
マックス(株)	118,371	107	取引関係の強化
フジテック(株)	203,000	95	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	87	協力関係の強化
東京テアトル(株)	517,000	53	取引関係の強化
M S & A D インシュアランスグループ ホールディングス(株)	39,900	50	協力関係の強化
(株)ニトリホールディングス	6,266	47	取引関係の強化
A G S(株)	60,000	45	同上
(株)大林組	119,070	41	同上
(株)稲葉製作所	32,000	35	同上
(株)オリバー	30,030	32	同上
(株)りそなホールディングス	83,343	26	協力関係の強化
K O A S (韓国コアス)	300,000	26	取引関係の強化
ナカバヤシ(株)	135,000	24	同上
オブテックス(株)	25,350	23	同上
第一生命保険(株)	275	21	協力関係の強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	7,773	18	協力関係の強化
アサガミ(株)	50,000	16	取引関係の強化
トラスコ中山(株)	10,541	16	同上
デジタルアーツ(株)	300	11	同上
日本発條(株)	11,400	9	同上
(株)建設技術研究所	16,105	7	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	6	協力関係の強化
竹田印刷(株)	10,000	4	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成19年10月13日開催の第69期定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「旧プラン」といいます。)の導入について承認を得ましたが、旧プラン導入後の情勢変化、法令等の改正等を踏まえて、平成22年9月1日開催の取締役会において、旧プランの内容を一部変更した上で、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。)を更新することを決議し、同年10月16日開催の第72期定時株主総会において本プランの更新について承認を得ております。

本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は公開買付けを行う者の株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。また、基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。(本プランの詳細については、「第2[事業の状況]3[対処すべき課題]」をご参照ください。)

その他

イ 責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度として責任を負うものとする契約を締結しております。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

二 自己株式の取得を取締役会の決議によって行うことができることの定め

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	109	6	97	
連結子会社	36		35	
計	145	6	132	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、30,000マレーシアリングットであります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)および内田洋行グローバルリミテッド(香港)が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して支払うべき当連結会計年度の監査報酬は、それぞれ30,000マレーシアリングット、639,000香港ドルであります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「内部統制の質的向上のための助言業務」に対して対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで決定し、監査役会において同意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年7月21日から平成24年7月20日まで)及び事業年度(平成23年7月21日から平成24年7月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在の社内規程等の見直しを計画しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 14,414	2 13,947
受取手形及び売掛金	22,143	24,059
商品及び製品	4,942	5,577
仕掛品	2,048	3,150
原材料及び貯蔵品	412	381
繰延税金資産	1,399	1,177
短期貸付金	159	153
その他	1,496	1,292
貸倒引当金	269	131
流動資産合計	46,748	49,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,892	16,256
減価償却累計額	9,897	10,244
建物及び構築物（純額）	2 4,995	2 6,011
機械装置及び運搬具	1,488	1,493
減価償却累計額	1,289	1,321
機械装置及び運搬具（純額）	199	172
工具、器具及び備品	8,048	8,132
減価償却累計額	6,894	6,980
工具、器具及び備品（純額）	1,153	1,152
リース資産	45	60
減価償却累計額	10	19
リース資産（純額）	34	40
土地	2 9,319	2 9,312
建設仮勘定	1,198	73
有形固定資産合計	16,900	16,762
無形固定資産		
ソフトウェア	1,340	1,721
その他	130	118
無形固定資産合計	1,470	1,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,524	1 5,010
出資金	15	15
長期貸付金	1,550	1,497
繰延税金資産	2,861	3,095
その他	1,800	1,812
貸倒引当金	347	403
投資その他の資産合計	11,403	11,028
固定資産合計	29,775	29,630
資産合計	76,523	79,238

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,618	25,180
短期借入金	2 3,405	2 3,485
1年内返済予定の長期借入金	2 551	2 799
未払費用	3,485	3,558
未払法人税等	315	355
未払消費税等	162	192
賞与引当金	1,335	1,264
工事損失引当金	40	95
訴訟損失引当金	313	-
その他	2,498	3,066
流動負債合計	35,727	37,998
固定負債		
長期借入金	2 769	2 1,965
繰延税金負債	69	8
退職給付引当金	5,032	5,726
役員退職慰労引当金	198	-
資産除去債務	268	272
負ののれん	69	26
その他	2,689	2,743
固定負債合計	9,096	10,742
負債合計	44,823	48,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,225	3,225
利益剰余金	22,628	21,512
自己株式	563	564
株主資本合計	30,289	29,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397	241
為替換算調整勘定	781	832
その他の包括利益累計額合計	383	590
少数株主持分	1,793	1,915
純資産合計	31,699	30,497
負債純資産合計	76,523	79,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
売上高	118,025	121,294
売上原価	1, 2, 3 90,268	1, 2, 3 92,889
売上総利益	27,756	28,404
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,306	2,200
販売促進費	640	651
貸倒引当金繰入額	233	14
給料及び手当	12,660	12,255
賞与引当金繰入額	997	938
退職給付費用	1,652	1,720
役員退職慰労引当金繰入額	20	-
福利厚生費	2,493	2,528
地代家賃	826	725
旅費及び交通費	1,453	1,341
減価償却費	993	974
その他	5,465	5,281
販売費及び一般管理費合計	3 29,744	3 28,632
営業損失()	1,987	228
営業外収益		
受取利息	53	48
受取配当金	116	123
不動産賃貸料	112	112
金型・設備使用料	145	133
負ののれん償却額	46	43
持分法による投資利益	-	19
その他	402	322
営業外収益合計	876	803
営業外費用		
支払利息	124	112
売上割引	73	84
不動産賃貸費用	43	42
貸倒引当金繰入額	23	-
持分法による投資損失	12	-
その他	117	126
営業外費用合計	394	365
経常利益又は経常損失()	1,506	209

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	-	87
保険解約返戻金	-	54
貸倒引当金戻入額	48	-
営業権譲渡益	20	-
特別利益合計	68	141
特別損失		
投資有価証券評価損	54	206
事務所移転費用	-	4 130
関係会社株式評価損	30	25
減損損失	5 73	5 5
固定資産除却損	6 379	-
訴訟損失引当金繰入額	313	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	-
固定資産売却損	7 64	-
のれん償却額	8 62	-
特別損失合計	1,148	368
税金等調整前当期純損失()	2,586	16
法人税、住民税及び事業税	438	427
法人税等調整額	994	56
法人税等合計	555	484
少数株主損益調整前当期純損失()	2,030	500
少数株主利益	130	159
当期純損失()	2,160	660

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	2,030	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	156
為替換算調整勘定	139	50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	204	207
包括利益	2,235	708
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,363	867
少数株主に係る包括利益	128	159

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	3,225	3,225
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,225	3,225
利益剰余金		
当期首残高	25,833	22,628
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失()	2,160	660
自己株式の消却	506	-
合併による増加	-	47
当期変動額合計	3,204	1,116
当期末残高	22,628	21,512
自己株式		
当期首残高	73	563
当期変動額		
自己株式の取得	997	0
自己株式の消却	506	-
当期変動額合計	490	0
当期末残高	563	564
株主資本合計		
当期首残高	33,985	30,289
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失()	2,160	660
自己株式の消却	-	-
合併による増加	-	47
自己株式の取得	997	0
当期変動額合計	3,695	1,116
当期末残高	30,289	29,172

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	461	397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	156
当期変動額合計	63	156
当期末残高	397	241
為替換算調整勘定		
当期首残高	641	781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	50
当期変動額合計	139	50
当期末残高	781	832
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	180	383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202	206
当期変動額合計	202	206
当期末残高	383	590
少数株主持分		
当期首残高	1,892	1,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98	121
当期変動額合計	98	121
当期末残高	1,793	1,915
純資産合計		
当期首残高	35,697	31,699
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失（ ）	2,160	660
自己株式の消却	-	-
合併による増加	-	47
自己株式の取得	997	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301	85
当期変動額合計	3,997	1,202
当期末残高	31,699	30,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	2,586	16
減価償却費	1,700	1,721
減損損失	73	5
負ののれん償却額	46	43
貸倒引当金の増減額（ は減少）	105	83
工事損失引当金の増減額（ は減少）	-	54
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	313	313
退職給付引当金の増減額（ は減少）	155	626
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	112	201
受取利息及び受取配当金	169	172
支払利息	124	112
持分法による投資損益（ は益）	12	19
固定資産除却損	379	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	170	-
固定資産売却損益（ は益）	64	-
のれん償却額	62	-
投資有価証券評価損益（ は益）	54	206
関係会社株式評価損	30	25
売上債権の増減額（ は増加）	2,222	1,877
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,320	1,711
仕入債務の増減額（ は減少）	2,307	1,471
その他	1,909	869
小計	342	655
利息及び配当金の受取額	172	172
利息の支払額	124	112
訴訟和解金の支払額	-	225
法人税等の支払額	989	402
法人税等の還付額	1,218	156
営業活動によるキャッシュ・フロー	65	244

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	563	757
定期預金等の払戻による収入	635	1,111
有形固定資産の取得による支出	881	879
有形固定資産の売却による収入	4	20
無形固定資産の取得による支出	767	969
無形固定資産の売却による収入	-	2
投資有価証券の取得による支出	48	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	13	-
関係会社株式の売却による収入	6	-
貸付けによる支出	192	137
貸付金の回収による収入	218	194
その他	17	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,559	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	222	80
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	746	555
リース債務の返済による支出	74	103
配当金の支払額	537	503
少数株主への配当金の支払額	34	30
自己株式の取得による支出	997	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611	886
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	23
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,315	153
現金及び現金同等物の期首残高	15,362	11,047
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2 102
現金及び現金同等物の期末残高	1 11,047	1 10,996

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 20社

連結子会社はウチダ・オブ・アメリカCorp.、(株)内田洋行ITソリューションズ、ウチダエスコ(株)、(株)サンテック他 16社であります。

当連結会計年度において、連結子会社である東北ユーザック(株)および日本オフィスメーション(株)は同じく連結子会社であるウチダユニコム(株)（(株)内田洋行ITソリューションズに商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しており、非連結子会社であった(株)静岡ユーザックは連結子会社であるウチダユニコム(株)（(株)内田洋行ITソリューションズに商号変更）と合併いたしました。

また、連結子会社である(株)オフィスブレインは同じく連結子会社である(株)ウチダソリューションズ京都（(株)内田洋行ITソリューションズ西日本に商号変更）と合併したため、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)ウチダデータは、当連結会計年度において清算したため、(株)アールディーは、当連結会計年度において当社との吸収合併により消滅したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社は、(株)九州ウチダシステムであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社数

該当ありません。

(ロ)持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社は、(株)陽光他2社であります。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称等

主要な非連結子会社 (株)九州ウチダシステム

主要な関連会社 (株)オーユーシステム

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社8社および関連会社9社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ウチダ・オブ・アメリカCorp.他1社を除き連結決算日と一致しております。当該連結子会社の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

商品及び製品

.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....主として個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

.....主として最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く).....定額法

上記以外の有形固定資産.....主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(主として2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に支給する賞与の当連結会計年度負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 在外子会社等の財務諸表項目の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」として計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ)ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(二)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、原則として発生時以降5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものは発生年度において全額償却しております。

なお、持分法適用会社についても、これに準じて処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

（2）適用予定日

平成25年7月21日以後に開始する連結会計年度の期末から適用

（3）当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
投資有価証券(株式)	1,264百万円	1,237百万円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
建物及び構築物	231百万円	222百万円
土地	803	803
計	1,034	1,025

同上に対する債務額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
短期借入金	290百万円	260百万円
長期借入金	65	45
(うち一年以内返済分)	(19)	(19)
計	355	305

(前連結会計年度)

上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

(当連結会計年度)

上記のほか、現金及び預金(定期預金)15百万円を取引金融機関との為替予約取引の担保として差し入れております。

- 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
受取手形割引高	914百万円	22百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
116百万円	64百万円

- 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
40百万円	95百万円

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
994百万円	855百万円

- 4 事務所移転費用

主に東京地区拠点再配置に伴う引越作業費用等であります。

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
(株)滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用資産	土地	58
(株)滋賀ウチダ (滋賀県大津市)	事業用資産	建物	8
(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	6
合計			73

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

事業用資産については収益性が低下しているため、遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、73百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、土地および建物については不動産鑑定評価額に基づき算定し、電話加入権については処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
(株)内田洋行ITソリューションズ (新潟県南魚沼市)	遊休資産	建物	2
(株)内田洋行 他 (東京都中央区 他)	遊休資産	電話加入権	2
合計			5

当社グループは、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

6 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
建物及び構築物	338百万円	- 百万円
その他	22	-
除去費用	18	-
計	379	-

7 固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
ソフトウェア	62百万円	- 百万円
その他	1	-
計	64	-

8 のれん償却額

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年 1月12日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	493	百万円
組替調整額	206	
税効果調整前	287	
税効果額	130	
その他有価証券評価差額金	156	

為替換算調整勘定

当期発生額	50	
-------	----	--

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	0	
その他包括利益合計	207	

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	53,779,858		1,683,000	52,096,858
合計	53,779,858		1,683,000	52,096,858
自己株式				
普通株式	168,205	3,366,788	1,683,000	1,851,993
合計	168,205	3,366,788	1,683,000	1,851,993

(注) 普通株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得788株および、取締役会決議に基づく自己株式の買取による3,366,000株であります。

自己株式の減少株式数は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年10月16日 定時株主総会	普通株式	537百万円	10.0円	平成22年7月20日	平成22年10月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成23年7月20日	平成23年10月18日

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	52,096,858			52,096,858
合計	52,096,858			52,096,858
自己株式				
普通株式	1,851,993	1,248		1,853,241
合計	1,851,993	1,248		1,853,241

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年10月15日 定時株主総会	普通株式	503百万円	10.0円	平成23年7月20日	平成23年10月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年10月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	503百万円	10.0円	平成24年7月20日	平成24年10月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
現金及び預金勘定	14,414百万円	13,947百万円
取得日から満期日までの期間が 3ヶ月を超える金銭信託	1,520	1,520
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,847	1,431
現金及び現金同等物	11,047	10,996

2 連結子会社の合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、連結子会社ウチダユニコム(株)が非連結子会社(株)静岡ユーザックを合併したことに伴い引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、ウチダユニコム(株)は、合併後に商号を(株)内田洋行ITソリューションズに変更しております。

(株)静岡ユーザック

流動資産	275百万円
固定資産	6
資産合計	282
流動負債	143
固定負債	70
負債合計	213

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	11	2
工具、器具及び備品	695	511	184
ソフトウェア	411	298	112
合計	1,119	820	299

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	595	534	60
ソフトウェア	343	305	37
合計	945	847	98

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
1年以内	207	105
1年超	105	0
合計	313	105

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
支払リース料	256	212
減価償却費相当額	239	200
支払利息相当額	10	5

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については銀行借入れにより調達しております。また、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブについては、為替変動リスクや金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引開始時に信用調査を行うとともに取引先ごとの与信限度額を設定し、月次で取引先ごとの期日管理と残高管理を行っております。さらに、要注意の取引先については、信用状況を定期的に把握する体制としております。また、受取手形及び売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、信用リスクに晒されておりますが、主に持分法適用会社に対するものであり、担保を設定しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規程に従い、必要に応じて先物為替予約を利用してリスクをヘッジしております。

また、支払手形及び買掛金、借入金については、支払期日に支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次で資金繰計画を作成、更新することにより管理する体制としております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要素を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,414	14,414	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	22,143 186		
	21,957	21,957	-
(3) 短期貸付金	159	159	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,637	3,637	-
(5) 長期貸付金	1,550	1,550	-
資産計	41,718	41,718	-
(6) 支払手形及び買掛金	23,618	23,618	-
(7) 短期借入金	3,405	3,405	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	551	551	-
(9) 長期借入金	769	775	6
負債計	28,344	28,351	6
デリバティブ取引	0	0	-

() 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成24年7月20日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,947	13,947	-
(2) 受取手形及び売掛金	24,059		
貸倒引当金(1)	31		
	24,028	24,028	-
(3) 短期貸付金	153	153	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,148	3,148	-
(5) 長期貸付金	1,497	1,497	-
資産計	42,775	42,775	-
(6) 支払手形及び買掛金	25,180	25,180	-
(7) 短期借入金	3,485	3,485	-
(8) 1年内返済予定の長期借入金	799	799	-
(9) 長期借入金	1,965	1,991	26
負債計	31,431	31,457	26
デリバティブ取引	(1)	(1)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっておりますが、貸倒懸念債権については、担保による回収見込額により時価を算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金については、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成23年7月20日	平成24年7月20日
非上場株式(1)	622	624
関係会社株式(1)	1,264	1,237
出資金(2)	15	15
合計	1,902	1,877

- (1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。
- (2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注)3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,414	-	-	-
受取手形及び売掛金	22,143	-	-	-
短期貸付金	159	-	-	-
合計	36,717	-	-	-

- () 長期貸付金1,550百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年7月20日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,947	-	-	-
受取手形及び売掛金	24,059	-	-	-
短期貸付金	153	-	-	-
合計	38,160	-	-	-

- () 長期貸付金1,497百万円については、主に関係会社に対するものであり、回収時期が合理的に見込めないため、上表には含めておりません。

(注)4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,582	1,602	979
債券			
その他			
小計	2,582	1,602	979
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,041	1,346	305
債券			
その他	13	18	4
小計	1,054	1,364	309
合計	3,637	2,967	669

当連結会計年度(平成24年7月20日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,910	1,224	686
債券			
その他			
小計	1,910	1,224	686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,224	1,523	298
債券			
その他	13	17	4
小計	1,237	1,540	303
合計	3,148	2,765	382

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	6	0
債券			
その他			
合計	13	6	0

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	0
債券			
その他			
合計	0	0	0

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について54百万円(その他有価証券の株式54百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当連結会計年度において、有価証券について232百万円(その他有価証券の株式206百万円、関係会社株式25百万円)減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	6	-	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	9	-	0
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	49	-	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	725	440	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,440	1,820	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 企業の採用する退職給付制度

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企业年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社全体で、基金型企业年金制度については4社が、退職一時金制度については16社が、確定拠出年金制度については2社が、総合設立型厚生年金基金制度については5社が採用しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

全国情報サービス産業厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	435,835	470,484
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	491,116	522,506
差引額(百万円)	55,281	52,021

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.31%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.31%(平成24年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の要因は、不足金55,281百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額的主要な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高391百万円および不足金51,629百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

関東ITソフトウェア厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	171,944	186,189
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	172,108	186,648
差引額(百万円)	163	458

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.03%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.03%(平成24年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額3,493百万円および剰余金3,329百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、資産評価調整額 9,623百万円、別途積立金3,329百万円、および不足金13,412百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

東京都家具厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	78,621	74,712
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	129,203	127,871
差引額(百万円)	50,582	53,159

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.44%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.42%(平成24年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高21,234百万円、資産評価調整額6,123百万円、および不足金23,225百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高31,355百万円、資産評価調整額5,185百万円および不足金26,989百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

東日本文具販売厚生年金基金

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(百万円)	50,815	49,284
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	73,201	73,319
差引額(百万円)	22,386	24,034

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.47%(平成23年3月31日)

当連結会計年度 0.48%(平成24年3月31日)

(3)補足説明

(前連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高10,026百万円、資産評価調整額

5,134百万円、および不足金7,225百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(当連結会計年度)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高18,483百万円および不足金5,550百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
退職給付債務(百万円)	19,778	22,426
年金資産(百万円)	12,270	12,653
未積立退職給付債務(百万円)	7,507	9,772
未認識数理計算上の差異(百万円)	2,587	4,153
前払年金費用(百万円)	112	107
退職給付引当金(百万円)	5,032	5,726

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
勤務費用(百万円)	884	1,007
利息費用(百万円)	334	338
期待運用収益(百万円)	190	207
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	609	586
臨時に支払った割増退職金等(百万円)	14	46
その他(百万円)	270	267
退職給付費用(百万円)	1,922	2,038

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
2.0%	1.0～2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
2.0%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

数理計算上の差異の処理年数

10年～12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。)

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
繰越欠損金	2,853百万円	2,464百万円
退職給付引当金	2,052	2,088
減価償却費	892	821
賞与引当金	541	476
固定資産未実現利益消去	427	447
投資に係る評価減	222	235
資産除去債務	183	165
たな卸資産	162	123
貸倒引当金	168	108
減損損失	122	100
役員退職慰労引当金	81	
その他	709	565
繰延税金資産小計	8,419	7,596
評価性引当額	2,648	2,035
繰延税金資産合計	5,771	5,560

繰延税金負債

	前連結会計年度 (平成23年7月20日)	当連結会計年度 (平成24年7月20日)
不動産圧縮積立金	1,162百万円	1,023百万円
その他有価証券評価差額金	268	138
資産除去債務	103	93
その他	45	41
繰延税金負債合計	1,579	1,295
繰延税金資産の純額	4,191	4,264

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が336百万円減少し、法人税等調整額が356百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、商品・サービスと販売市場の類似性を考慮したセグメントから構成されており、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としております。

これまでは、「公共関連事業」「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」としておりましたが、当期の組織変更に伴い、従来「情報エンジニアリング事業」に含めていた首都圏を中心とした大手企業を担当とするオフィスエンジニアリング部門の「オフィス環境事業」への統合等により、各報告セグメントの変更を行っております。併せて「オフィス環境事業」「情報エンジニアリング事業」をそれぞれ「オフィス関連事業」「情報関連事業」に名称変更しております。

当期の報告セグメントごとの事業の内容は、次のとおりとなります。

「公共関連事業」は、学校教育市場への教育機器・教材・コンテンツの製造・販売、ICTシステムの構築、学校空間デザイン・家具販売・施工及び、公共団体向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの販売、コンピュータハードの販売・保守サポートを行っております。

「オフィス関連事業」は、オフィス関連家具の製造・販売、これに伴う内装インテリア・ネットワークの設計・デザイン・施工、各種事務用機械、事務用品の製造・販売及び首都圏大手企業向けのオフィス環境構築サービスを行っております。

「情報関連事業」は、民間企業向けの基幹業務他のコンピュータソフトウェアの開発・販売・システムインテグレーションサービス、コンピュータハードの販売、保守サポートを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

< 変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載 >

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,150	40,323	34,488	116,962	1,063	118,025		118,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	306	416	184	907	2,978	3,885	3,885	
計	42,456	40,739	34,673	117,869	4,041	121,911	3,885	118,025
セグメント利益又は 損失()	489	2,436	236	2,183	93	2,090	102	1,987
セグメント資産	16,405	27,675	18,102	62,184	6,962	69,147	7,376	76,523
その他の項目								
減価償却費	599	499	475	1,575	125	1,700		1,700
減損損失	2	69	2	73		73		73
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	511	601	468	1,581	325	1,906		1,906

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額7,376百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,348	41,010	35,882	120,240	1,053	121,294		121,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	367	102	1,096	2,921	4,018	4,018	
計	43,974	41,377	35,984	121,337	3,975	125,312	4,018	121,294
セグメント利益又は 損失()	845	1,713	373	494	135	359	131	228
セグメント資産	20,033	28,075	19,587	67,696	4,567	72,264	6,974	79,238
その他の項目								
減価償却費	642	496	445	1,583	137	1,721		1,721
減損損失	0	0	3	5		5		5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	766	643	612	2,022	7	2,029		2,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業、教育研修事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額6,974百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の現預金及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計			
当期償却額			62	62			62
当期末残高							

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

<変更後の区分方法により作成した前連結会計年度の情報を記載>

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計			
当期償却額		25	21	46			46
当期末残高		43	26	69			69

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

該当事項はありません。

なお、平成22年 3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	公共関連 事業	オフィス 関連 事業	情報関連 事業	計			
当期償却額		19	23	43			43
当期末残高		23	3	26			26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

重要な負ののれん発生益はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	30	長期貸付金 未収入金	1,480 1

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。
なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,480	平成23年3月 リスケジュールにつき 協議中	土地・建物 機械設備

当連結会計年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	江戸崎 共栄工業(株)	茨城県 稲敷市	200	事務用家具 および 機器の製造	(所有) 直接 30.0	当社製品の製造 役員の兼任および出向	資金の貸付 利息の受取	50 29	長期貸付金 未収入金	1,430 1

- (注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
また、貸付に対する担保として、不動産等を受け入れております。
なお、内訳・返済条件等は、以下のとおりです。

用途	摘要		
	期末残高(百万円)	期限	担保
設備資金	1,430	平成23年3月 リスケジュールにつき 協議中	土地・建物 機械設備

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)		当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)	
1株当たり純資産額	595円22銭	1株当たり純資産額	568円88銭
1株当たり当期純損失	42円51銭	1株当たり当期純損失	13円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
連結損益計算書上の当期純損失(百万円)	2,160	660
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,160	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	50,835,297	50,244,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,405	3,485	1.26	
1年以内に返済予定の長期借入金	551	799	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務	80	103		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	769	1,965	1.67	平成25年8月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	213	197		平成25年8月～ 平成29年7月
其他有利子負債 4	2,286	2,274	0.20	
合計	7,306	8,826		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	759	405	400	400
リース債務	100	71	21	4

- 平均利率の算定に当たっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、記載しておりません。
- 其他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中はお預りすることにいたしており、特に返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,396	51,091	91,131	121,294
税金等調整前四半期純利益 または税金等調整前四半期 (当期)純損失()(百万円)	930	835	257	16
四半期(当期)純損失()(百万円)	796	906	372	660
1株当たり四半期(当期) 純損失()(円)	15.85	18.03	7.41	13.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 または四半期純損失()(円)	15.85	2.18	10.62	5.75

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,270	4,300
受取手形	1 4,862	1 5,297
売掛金	1 9,404	1 9,046
リース投資資産	4	2
商品	3,874	4,316
仕掛品	1,644	2,748
前渡金	28	24
前払費用	84	97
繰延税金資産	949	857
関係会社短期貸付金	1,220	40
未収入金	424	552
未収還付法人税等	113	23
その他	174	75
貸倒引当金	1,352	89
流動資産合計	25,703	27,293
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,753	12,096
減価償却累計額	6,882	7,165
建物（純額）	3,870	4,930
構築物	404	430
減価償却累計額	350	365
構築物（純額）	54	65
車両運搬具	29	29
減価償却累計額	9	17
車両運搬具（純額）	19	11
工具、器具及び備品	6,151	6,284
減価償却累計額	5,192	5,302
工具、器具及び備品（純額）	958	982
土地	6,169	7,599
建設仮勘定	6	18
有形固定資産合計	11,080	13,608
無形固定資産		
ソフトウェア	1,095	1,501
電話加入権	42	40
その他	19	15
無形固定資産合計	1,157	1,557
投資その他の資産		
投資有価証券	4,115	3,634
関係会社株式	4,927	4,923

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
出資金	7	7
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	4,758	2,190
破産更生債権等	247	332
長期前払費用	6	1
繰延税金資産	1,902	2,106
敷金及び保証金	501	408
その他	63	115
貸倒引当金	297	367
投資その他の資産合計	16,231	13,350
固定資産合計	28,469	28,516
資産合計	54,172	55,809
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	871
買掛金	15,760	17,330
短期借入金	2,940	2,940
1年内返済予定の長期借入金	480	780
リース債務	1	1
未払金	313	971
未払費用	1,938	1,878
未払法人税等	70	106
未払消費税等	6	48
前受金	1,102	1,081
預り金	175	221
賞与引当金	563	553
工事損失引当金	0	76
訴訟損失引当金	313	-
流動負債合計	24,485	26,860
固定負債		
長期借入金	720	1,940
リース債務	2	1
退職給付引当金	3,168	3,580
資産除去債務	60	61
関係会社事業損失引当金	874	-
長期預り保証金	2,329	2,287
その他	39	30
固定負債合計	7,195	7,900
負債合計	31,680	34,761

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	3,629	3,629
資本剰余金合計	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金	1,653	1,792
別途積立金	6,110	6,110
繰越利益剰余金	5,056	3,623
利益剰余金合計	13,987	12,694
自己株式	530	530
株主資本合計	22,086	20,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	405	255
評価・換算差額等合計	405	255
純資産合計	22,492	21,048
負債純資産合計	54,172	55,809

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
売上高	78,448	78,281
売上原価		
商品期首たな卸高	6,922	5,519
他勘定受入高	3 1,498	3 2,287
当期商品仕入高	6 58,937	6 60,740
合計	67,358	68,547
他勘定振替高	4 109	4 138
商品期末たな卸高	1 5,519	1 7,065
売上原価合計	2 61,729	2 61,344
売上総利益	16,718	16,937
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,104	1,987
販売促進費	971	948
貸倒引当金繰入額	248	7
給料及び手当	5,814	5,539
賞与引当金繰入額	479	456
退職給付費用	1,317	1,275
福利厚生費	1,136	1,134
地代家賃	386	346
旅費及び交通費	929	802
減価償却費	771	762
研究開発費	996	813
事務委託費	911	894
その他	3,190	3,060
販売費及び一般管理費合計	5 19,259	5 18,015
営業損失()	2,540	1,078
営業外収益		
受取利息	108	96
受取配当金	343	196
仕入割引	18	16
不動産賃貸料	236	216
金型・設備使用料	154	142
雑収入	320	338
営業外収益合計	7 1,182	7 1,007

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
営業外費用		
支払利息	105	99
売上割引	117	127
不動産賃貸費用	137	112
貸倒引当金繰入額	16	1
雑損失	86	74
営業外費用合計	8 463	8 414
経常損失()	1,821	485
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	874
貸倒引当金戻入額	48	600
抱合せ株式消滅差益	-	9 112
訴訟損失引当金戻入額	-	87
特別利益合計	48	1,673
特別損失		
関係会社株式評価損	87	1,607
投資有価証券評価損	43	206
事務所移転費用	-	10 98
減損損失	11 2	11 1
固定資産除却損	12 352	-
訴訟損失引当金繰入額	313	-
関係会社事業損失引当金繰入額	216	-
貸倒引当金繰入額	199	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	-
特別損失合計	1,240	1,913
税引前当期純損失()	3,014	725
法人税、住民税及び事業税	70	50
法人税等調整額	1,302	15
法人税等合計	1,232	65
当期純損失()	1,782	790

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
資本剰余金合計		
当期首残高	3,629	3,629
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,629	3,629
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,168	1,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,168	1,168
その他利益剰余金		
不動産圧縮積立金		
当期首残高	1,653	1,653
当期変動額		
不動産圧縮積立金の積立	-	138
当期変動額合計	-	138
当期末残高	1,653	1,792
プログラム等準備金		
当期首残高	37	-
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	37	-
当期変動額合計	37	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	6,110	6,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,110	6,110

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,845	5,056
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失()	1,782	790
不動産圧縮積立金の積立	-	138
プログラム等準備金の取崩	37	-
自己株式の消却	506	-
当期変動額合計	2,789	1,432
当期末残高	5,056	3,623
利益剰余金合計		
当期首残高	16,813	13,987
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失()	1,782	790
不動産圧縮積立金の積立	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
自己株式の消却	506	-
当期変動額合計	2,826	1,293
当期末残高	13,987	12,694
自己株式		
当期首残高	39	530
当期変動額		
自己株式の取得	997	0
自己株式の消却	506	-
当期変動額合計	490	0
当期末残高	530	530
株主資本合計		
当期首残高	25,403	22,086
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失()	1,782	790
自己株式の取得	997	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,317	1,293
当期末残高	22,086	20,792

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	464	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	150
当期変動額合計	59	150
当期末残高	405	255
評価・換算差額等合計		
当期首残高	464	405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	150
当期変動額合計	59	150
当期末残高	405	255
純資産合計		
当期首残高	25,868	22,492
当期変動額		
剰余金の配当	537	503
当期純損失（ ）	1,782	790
自己株式の取得	997	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	150
当期変動額合計	3,376	1,444
当期末残高	22,492	21,048

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

.....個別法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)定額法

上記以外の有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

.....定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間(2年)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております。

(3) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 収益及び費用の計上基準

工事契約のうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、原則的処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引および金利スワップ取引を行っており、外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引、金利スワップ取引とも実需の範囲内で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については原則的処理を採用しているため、また金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、それぞれ有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
受取手形	736百万円	1,263百万円
売掛金	1,379	1,216
支払手形	722	820
買掛金	1,895	1,828
未払費用	317	312

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
受取手形割引高	22百万円	-百万円

3 偶発債務

債務保証

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
ウチダスペクトラム株(営業債務)	5,000百万円	5,082百万円
内田洋行グローバルリミテッド (営業債務)	-	15
内田洋行グローバルリミテッド (商業手形割引)	-	24

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
	106百万円	54百万円

2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
	0百万円	76百万円

3 他勘定受入高は次のとおりであります。

(前事業年度)

販売費及び一般管理費より振替 1,498百万円

システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等969百万円、および減価償却費272百万円は他勘定受入高に含めております。

文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等77百万円は他勘定受入高に含めております。

不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費107百万円は他勘定受入高に含めております。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費より振替 2,287百万円

システムエンジニアによるシステム構築・サポート等に係わる収入は売上高に含めており、それに係わる人件費等866百万円、および減価償却費371百万円は他勘定受入高に含めております。

文部科学省から受託した採点事業については仕掛品に含めており、それに係わる人件費等583百万円は他勘定受入高に含めております。

不動産賃貸収入については売上高に含めており、当該不動産賃貸に係わる減価償却費87百万円は他勘定受入高に含めております。

4 他勘定振替高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
販売費及び一般管理費へ振替	78百万円	78百万円
営業外費用へ振替	24	13
工具、器具及び備品へ振替	7	21
その他	-	25
計	109	138

5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	996百万円	813百万円

6 関係会社からの仕入高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
	14,320百万円	14,150百万円

7 関係会社に対する営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
受取利息	106百万円	95百万円
受取配当金	242	86
不動産賃貸料	183	166
その他	197	214
計	729	562

8 関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)	当事業年度 (自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)
売上割引	55百万円	55百万円
その他	0	21
計	56	76

9 抱合せ株式消滅差益

当社の連結子会社であった株式会社アールディーを吸収合併したことによるものであります。

10 事務所移転費用

主に東京地区拠点再配置に伴う引越作業費用等であります。

11 減損損失

前事業年度(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 7月20日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	2
合計			2

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

当事業年度(自 平成23年 7月21日 至 平成24年 7月20日)

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(百万円)
東京都 中央区他	遊休資産	電話加入権	1
合計			1

当社は、資産を用途により事業用資産、賃貸用資産および遊休資産に分類しております。

また、事業用資産については、管理会計上の単位、賃貸用資産および遊休資産については、個別物件単位に基づきグループ化しております。

上記の遊休資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額に基づいており、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用して算定しております。

12 固定資産除却損

主に建物の除却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	78,153	3,366,788	1,683,000	1,761,941

(注) 1 自己株式の増加株式数は会社法第156条の規定に基づく取得3,366千株及び単元未満株式の買取0千株によるものであります。

2 自己株式の減少株式数は自己株式の消却によるものであります。

当事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	1,761,941	1,248	-	1,763,189

(注) 自己株式の増加株式数は単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年7月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	13	11	2
工具、器具及び備品	670	492	177
ソフトウェア	411	298	112
合計	1,094	801	292

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年7月20日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7	6	0
工具、器具及び備品	573	514	59
ソフトウェア	343	305	37
合計	923	826	97

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
1年以内	202	104
1年超	104	0
合計	306	104

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年7月21日 至平成23年7月20日)	当事業年度 (自平成23年7月21日 至平成24年7月20日)
支払リース料	245	207
減価償却費相当額	230	195
支払利息相当額	10	4

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	470	267
関連会社株式			
合計	203	470	267

当事業年度(平成24年7月20日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	203	514	310
関連会社株式			
合計	203	514	310

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	平成23年7月20日	平成24年7月20日
子会社株式	4,624	4,627
関連会社株式	99	92
合計	4,724	4,719

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
繰越欠損金	1,076百万円	1,442百万円
退職給付引当金	1,289	1,288
投資に係る評価減	807	1,005
減価償却費	760	707
賞与引当金	229	210
貸倒引当金	608	96
商品評価減	81	67
その他	453	303
繰延税金資産小計	5,308	5,122
評価性引当額	1,110	1,073
繰延税金資産合計	4,197	4,049

繰延税金負債

	前事業年度 (平成23年7月20日)	当事業年度 (平成24年7月20日)
不動産圧縮積立金	1,052百万円	922百万円
その他有価証券評価差額金	271	144
その他	22	19
繰延税金負債合計	1,346	1,086
繰延税金資産の純額	2,851	2,963

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りとなります。

平成24年7月21日から平成27年7月20日 38.0%

平成27年7月21日以降 35.6%

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が259百万円減少し、法人税等調整額が280百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)		当事業年度 (自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)	
1株当たり純資産額	446円85銭	1株当たり純資産額	418円17銭
1株当たり当期純損失	35円00銭	1株当たり当期純損失	15円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月21日 至 平成23年7月20日)	(自 平成23年7月21日 至 平成24年7月20日)
損益計算書上の当期純損失()(百万円)	1,782	790
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,782	790
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	50,925,349	50,334,687

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	東京海上ホールディングス(株)	449,235	834
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,805,290	411
		アイカ工業(株)	264,900	316
		凸版印刷(株)	385,000	192
		(株)クオリ	43,000	178
		(株)千葉銀行	366,098	166
		富士通(株)	407,142	142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,480	126
		マックス(株)	118,371	107
		(株)ハーフ・センチュリー・モア	2,000	100
		フジテック(株)	203,000	95
		日立物流オリエントロジ(株)	50,400	93
		(株)みずほフィナンシャルグループ	707,390	87
		東京テアトル(株)	517,000	53
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	39,900	50
その他(83銘柄)	1,779,226	676		
計		7,482,432	3,634	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,753	1,342		12,096	7,165	249	4,930
構築物	404	26		430	365	13	65
車両運搬具	29			29	17	8	11
工具、器具及び備品	6,151	452	318	6,284	5,302	383	982
土地	6,169	1,429		7,599			7,599
建設仮勘定	6	18	6	18			18
有形固定資産計	23,515	3,269	325	26,459	12,851	654	13,608
無形固定資産							
ソフトウェア	1,729	1,015	12	2,732	1,231	605	1,501
電話加入権	42	0	1 (1)	40			40
その他	49	1	-	51	35	5	15
無形固定資産計	1,821	1,017	13 (1)	2,824	1,267	611	1,557
長期前払費用	6		4	1			1

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額には、(株)アールディーを吸収合併したことにより譲渡を受けた新川第2オフィスに関する固定資産(取得価額)が次の通り含まれております。

建物 1,137百万円

構築物 13百万円

工具、器具及び備品 41百万円

土地 1,429百万円

3 ソフトウェアの当期増加額は、連結経理システム導入292百万円、B I Z製品ライセンス103百万円、バーコードソフト開発96百万円、I D M / S S O導入83百万円、新S C 1次開発77百万円等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,649	64	574	682	456
賞与引当金	563	553	563		553
工事損失引当金	0	76	0		76
訴訟損失引当金	313		210	103	
関係会社事業損失引当金	874			874	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(80百万円)、対象会社からの貸付金返済に伴う戻入額(600百万円)、および回収による取崩額(2百万円)であります。
- 2 訴訟損失引当金の当期減少額「その他」は、訴訟に伴う損失見込額と実際発生額との差額戻入額であります。
- 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象会社の債務超過解消に伴い取り崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(ア)現金及び預金

区分	金額(百万円)
銀行預金	
当座預金	2,522
普通預金	241
別段預金	0
金銭信託	1,520
預金計	4,284
現金	15
合計	4,300

(イ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	409
大阪ウチダシステム(株)	340
(株)有隣堂	313
(株)ミナミ商事	213
(株)ウチダシステムソリューション	189
その他	3,831
合計	5,297

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 8月 満期	2,585
" 9月 "	1,641
" 10月 "	795
" 11月 "	274
" 12月 "	0
平成25年 1月 "	0
合計	5,297

(注) 月度は当社の月度(21日～20日)によっており、例えば8月は7月21日より8月20日までであります。

(ウ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田道路(株)	325
(株)東京ウチダシステム	285
富士通コワーコ(株)	243
(株)内田洋行 ITソリューションズ	161
(株)静岡産業社	159
その他	7,871
合計	9,046

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
9,404	82,268	82,626	9,046	90.1	41.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(エ)商品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	2,617
教育関連機器	990
情報関連機器	708
合計	4,316

(オ)仕掛品

品名	金額(百万円)
オフィス関連機器	78
教育関連機器等	2,632
情報関連機器およびシステム開発	37
合計	2,748

固定資産

(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)サンテック	1,391
(株)内田洋行ITソリューションズ	1,088
(株)内田洋行ITソリューションズ西日本	810
内田洋行グローバルリミテッド	230
(株)ウチダテクノ	213
その他	1,188
合計	4,923

流動負債

(ア) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ウチダエスコ(株)	820
(株)大塚商会	31
(株)ミカサ	4
パシフィックサプライ(株)	3
(株)共栄商事	2
その他	8
合計	871

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年 8月満期	533
" 9月 "	193
" 10月 "	139
" 11月 "	4
合計	871

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	8,319
富士通(株)	1,507
ソフトバンクBB(株)	839
ウチダエスコ(株)	565
ダイワボウ情報システム(株)	521
その他	5,577
合計	17,330

(ウ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
三井住友信託銀行(株)	980
(株)りそな銀行	510
(株)三井住友銀行	450
(株)三菱東京UFJ銀行	340
(株)みずほ銀行	260
その他	400
合計	2,940

固定負債

(ア)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	18,322
年金資産	10,569
未認識数理計算上の差異	4,172
合計	3,580

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月21日から7月20日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---|--|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに有価証券報
告書の確認書 | 事業年度
(第73期) | 自 平成22年7月21日
至 平成23年7月20日 | 平成23年10月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第73期) | 自 平成22年7月21日
至 平成23年7月20日 | 平成23年10月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第74期
第1四半期
第74期
第2四半期
第74期
第3四半期 | 自 平成23年7月21日
至 平成23年10月20日
自 平成23年10月21日
至 平成24年1月20日
自 平成24年1月21日
至 平成24年4月20日 | 平成23年12月2日
関東財務局長に提出。
平成24年3月5日
関東財務局長に提出。
平成24年6月4日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の2（株主総会における議決権行使の
結果）に基づく臨時報告書である。 | | | 平成23年10月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年10月13日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成23年7月21日から平成24年7月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行及び連結子会社の平成24年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社内田洋行の平成24年7月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社内田洋行が平成24年7月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年10月13日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 口 昌 邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 俊 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社内田洋行の平成23年7月21日から平成24年7月20日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社内田洋行の平成24年7月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。